

#### IV. 第2日 (3月23日)



## 1. 第1セッション 「南部アフリカ地域の開発における政府と民間の役割」

セーバー (CIDA・議長)：第1セッションの議長として始めさせていただきます。このセッションはまずプレゼンテーションから始めたいと思います。今日のプレゼンテーションはアンゴラの代表にまず最初をお願いします。

フェレイラ (アンゴラ)：議長、どうもありがとうございます。私は開発の中での政府と民間の役割ということについてお話ししたいと思います。国家が独立した時に、ほとんどの国の場合には、特に南部アフリカの場合には国内の土着の民間セクターというものがありませんでした。非常に限られた人たちの間に、民間セクターが集中していました。そのような中で政府は国家として最も組織された1つの機関であり、金融的、経営ノウハウの面でも、お金の面でも一番自分たちが力を集めて近代的な企業を推進させていけるものだと考えられていました。このようなものがなければ国家的な経済発展はあり得ない、実現できないというような状況でした。

いろいろ改革が行われていて、その改革を通してもう1つ、その責任というのは政府と民間のセクターとの間で共有されなければいけないという認識が出てきています。政府の役割はマクロ経済がうまく成長するような環境を民間のために作り上げるということになってきています。その民間セクターこそ経済の成長を促すエンジンとならなければいけないというわけです。そのような中で考えますと、ここで一番重要な問題は、国家の規模というよりも、その質であると思います。どのような役割を果たすかということです。そして今では、その民間企業のほうにリソースも責任も与えられていて、この経済環境を利用して政府の改革に則って経済活動を進めていこうという傾向です。いろいろと新しい経済活動に関する法律が生まれてきていて、その中で特に民間企業、外資も含め非常に中心的な役割を果たすことが期待されています。

民間セクターが投資ができるような環境を作っていくということですが、その中で民間セクターが国家の発展のために、前進のために役割を果たしていくこととなります。そのためには、民間企業のために法体系あるいは法環境を整備し新しい企業を興しやすい条件や状況を作り上げるということ。そして民間企業に刺激策を与えるということ。さらに経済、社会、インフラの開発をし、促進させることが、政府がやらなければいけないと言われている改革プログラムです。例えば水道施設や発電所、道路、鉄道、教育、医療施設などを政府が作っていくということです。

この経済政策と政治、社会の安定が整いますと、そこで民間企業の活動の維持が可能になってきます。したがって政府としても民主的なプロセスを通して自分たちの権利を発揮し、国の規模で彼らの活動が認識され、政府が一丸となって経済政策を実施していくような力を育て上げなければいけないと思います。その中でも特に重要なのは、政府がいろいろな経済政策のコーディネーションができるようになることが必要です。これは企業家のイニシアティ

ブを支えていくためのコーディネーションの力です。そのためには不要な規制を排除したり、インフラを整備したり、幅広い金融支援、特に銀行貸付のアクセスの向上などを図ることが必要になってきます。ありがとうございました。

議長：フェレイラさん、ありがとうございました。非常によい発表をしていただきました。ではレソトの代表にお願いしたいと思います。

モゴジョ（レソト）：議長、ご指名ありがとうございます。政府の役割と民間部門の役割について主にお話したいと思います。開発における官民の役割ということです。皆さん、政府の役割はご存じだと思います。レソト政府の考えている政府の役割ですが、これは平等、並行、福祉という概念に基づいて活動をしています。その線に沿って政府の役割がきちんと決められています。

その1つの役割としては、政府はファシリテーターとなるべきであるということです。すなわち民間部門がきちんと活動ができるような環境のファシリテーターです。民間部門が活動するのはやはり利益が上がるような分野のみです。そのようなことで民間部門は利益が上がらないような、ただ乗りが暗躍するようなところには投資をしません。例えばインフラサービスなどの道路の建設や保健施設、ラジオのサービス、そのほかの電気通信については、民間部門はまだ入ってきていません。それらは民間部門にとっては魅力のない分野となっています。

このような分野では、私ども政府が責任をもって、福祉という概念の下において活躍をしなければなりません。政府はそこで物理的なインフラを整備します。そして物理的なインフラが作られることによって、民間部門が適切な役割を、そこで果たすことができるようにしています。また政府は安全保障と法秩序をきちんと導入しなければなりません。民間部門が活動できるようなよい環境作りが政府の役割です。わが国の民間部門は今なお非常に高いコストのかかるようなサービスに乗り出すことができない状態にあります。例えば教育、訓練の分野は、やはり政府の責任であるとレソトでは考えられています。

民間部門の役割ですが、財、サービスの生産が民間部門の役割と考えています。すなわち利益が上がるような部門にしかありません。民間部門は福祉をする部門ではなく、やはり投資に対する見返りを回収したいと考えていますので、投資に対する回収ができるような分野で民間部門が活躍する。そしてそのような投資が可能になるような環境を作るのが政府の役割であると考えています。製造や貿易、サービスの提供など利益の上がるような分野ですが、これまでの開発の経験によりますと、どうしても民間部門を置き去りにしてきたように思います。このことについてはご理解いただけたと思いますが、貿易をする者に対してはどうしても疑惑をもってみます。いわゆる貿易をする人たちは、どうしても私たちをだましてしまうのだというようなことを思うわけです。

貧しい農家がいたとしましょう。額に汗をして働く。そこに来て彼のものを買っていく、利用するのがトレーダーです。この貿易をする人たちの役割を私どもはそれほど重要であると

は認識しませんでした。すなわちその仲介者の役割はサプライヤーである農家と消費者である人たちとの間の橋渡しをする者であると、認識していましたが、今やその認識が改まり、やはり貿易をする人、ビジネスをする人たちは必要であるということが分かりました。彼らが大きな役割を果たすことを認識するようになりましたので、政府は民間部門をサポートするプログラムを導入するようになりました。

しかし問題は銀行部門がそれほど開発されていないということです。特に中小企業を支えるようなメカニズムがまだわが国では発展していませんので、私どもは民間部門、特に中小企業を支えるような、すなわち減免税に関するような制度も導入しようとしていますが、なかなか難しいところがあります。例えば技能を訓練する、すなわち民間部門に対しての技能訓練が必要だということが分かっています。

中小企業の役割を十分認識していなかったという過去の過ちを正そうとしているわけですが、私どもはこれまでどうしても大投資家、大企業家しか大事にしてきませんでした。しかし大企業というのは銀行に対してアクセスを持つことができるということが認識されましたので、これまでは大企業中心でしたが、今は中小企業を中心に支援しようとしています。そして外国の大きな投資家が、少なくとも技術移転をできるようにということをしています。民間部門に関しては技能訓練が必要であると考えます。そして適切な技術に対する援助が必要です。また市場へのアクセスを得るということ、資金調達へのアクセスができるような援助が必要だと思います。それではこれで終わらせていただきます。議長、ありがとうございました。

**議長：**ありがとうございました。モコジョさんはたいへん明確なたちでその発表の中で政府の役割は均衡と福祉が大事である、そしてまた財とサービスを民間部門に期待していると言われました。そして経済的に活性化させ、投資に対する回収ができるようにしたい。そして中小企業に対するニーズと、そのためには技能、適切な技術、そして市場へのアクセスが必要だということを強調されました。モコジョさん、どうもありがとうございました。

それではモザンビークの代表にプレゼンテーションをお願いします。

**フォートウナ（モザンビーク）：**議長、ありがとうございます。アンゴラの代表が一般的な話をされましたが、モザンビークもアンゴラと同じような問題に直面しているということをまず申し上げておきたいと思います。モザンビークの民間部門も外国の企業の管轄下にあるということで、構造調整を行っていますが、わが国の国民による企業を促進したいという努力をしています。私どもは現在高波の中で荒波と闘いながら、今申し上げたような方向にいきたいと思っていますが、しかし民間部門はまだまだ経験不足です。

アンゴラと同じようにモザンビークも経済計画を始めたわけですが、84年、87年に私どもは世界銀行と交渉し、また87年には構造調整プログラムを始めました。87年の構造調整計画を始めることによって、私どもは両方の方向についての計画を始めることができました。特に生産を重視しています。また政治的な計画、経済計画を政府がきちんとするように、また民間部門の生産性を上げることを目的としています。しかしそのような目的のプログラムを

設立するにあたって申し上げたいことは、なかなか難しいということです。20年間も中央計画経済を行ってきた国ですので、まだマネジメントの経験も十分ではありません。また国際的な接触も少なかったということで、もしでき得れば、ドナーにあらゆる種類の援助を民間部門のほうにも出していただきたいと考えています。

これは国際収支の均衡を取るだけではなく、民間部門の訓練であるとか、民間部門に対する資金調達のようなことをしていただきたいのです。そのようなものが今なおモザンビークにはまったくありません。インフレやいろいろな経済の問題に私たちが直面していることも考えていただきたいと思います。私たちは非常に大きな問題に直面しているわけです。環境においてもしかりです。経済的な問題も民間部門が活躍することによって解決できるものですが、そのようなことはそのままではできない。すなわちいくつかの方向からの支援がなければできません。独自でするのはミラクルのようなものだということで、外国からの援助が必要です。私どもは世界銀行の勧告に従っているわけですが、私たち独自の努力をやっているわけです。

国際社会からの支援がなければモザンビークは開発ができないと考えています。もし皆さんが民間投資があるとお考えになり、またいくつかの経済政策手段を採っていると考えられれば、また私たちが非常に多くの資源を農業部門に持ち、また鉱山、エネルギー部門に資源を持っていると考えられれば、そして私どもの民間部門が、特に外国で民間部門と合弁をすることができれば、民間部門が大きな役割を果たすことができるでしょう。というのは、インフラはあり、鉄道は整備されています。道路もあります。港湾施設もあります。これらの社会資本がありますので、特に民営化のプログラムを近い将来遂行することができれば、国のための資源を創設することもできましょうし、この地域全体のための資源、世界のための資源を創造することができると思います。

日本やカナダのような国が、わが国の民間部門を支援してくだされば、それこそよい機会であって、それをとらえて、私どもは経済を成長させることができると考えています。モザンビークのような国では90%の国民が農地にいます。そしてまた非常に大きな戦争の被害を受けて疲弊しているということを知っていただきたいと思います。小さくても最初の一步を踏み出すことができればと思います。何も大きなプロジェクトを考える必要はないと思います。中規模なプロジェクトでなくてもいい、最初の第一歩は小さなものでいいと思います。

例えば家内産業のようなものから始めてもいいと思うのです。するとすぐに雇用を生み出すことができます。農業や工業等のような大きなサイズのプロジェクトだけではなく、小規模な家内工業のようなものを育てていきたいと思っています。いまや軍隊から10万人が除隊していて、また近隣諸国に移動してしまった人たちも6万人いるということでしたので、絶対に工業化を考えていかなければなりません。その第一歩として、訓練計画、特に除隊した兵士や移民した人たちに対する訓練が大事だと思います。工業化を大規模で考える場合にやはり人材の開発がなければ、このような大きなプログラムを設定することはできないと思うのです。ですから大事なことは初歩レベル、中級レベル、上級レベルの訓練が必要です。その目的は短期のうちに、その国のキャパシティーを高めて自国の中で食糧の自給ができるようにと考

えています。

何と言ったらいいのでしょうか。資源がないがゆえの内戦を予防することが必要だと思えます。そのようなことから考えて、日本やカナダのようなドナー国にぜひ私たちに助けていただき、マスタープラン作りを支援していただきたいと思えます。小規模の開発のマスタープランです。アジアの経験を私どもは存じています。アジアにおいては、その開発において例えば家内産業、小規模産業を育成しました。これがアジアのミラクルを生み出したのだと思えます。現状では大規模な工業化などは考えられません。やはり技能労働者がいなければ大規模な工業化はできないのです。

また外資を導入することができません。これまでの経験から言っても、低いレベルの人たちを保護しなければ将来に禍根を残すこととなります。前もそのようなことがありました。植民地時代のことを考えてみますと、すべての産業は外国人が牛耳っていたわけです。今非常に厳しい状態にあるのは、私たちが何も管理していないからだと言いますが、門戸を開放してしまいますと、外資を導入しても国民を無視してしまえば植民地時代と同じような問題が起こってしまうわけです。外国の企業や外資を導入することによって、自分の国も自分の国民も管理できない状態になってしまっただけです。そのような理由で大きなプロジェクトを考えていません。

私たちは自国民のことを考えなければいけません。今たいへんに大きな問題があります。民営化という新しいシステムは、農業の分野にも、工業の分野にも導入しています。しかし国民が投資をする金を持っていないのです。外国の企業が進出してきて、土地を買い、農業の資源を買っているというのが現状です。政府が大きな役割を果たしていない。そしてまた市民を大事にしていない。農業及び工業を外国に渡してしまっているという噂も流れてきています。

やはりドナーが、モザンビーク共和国の国民が大きな役割を果たすことができるようなかたちできちんとして考えないと困るわけです。国民が外国に友達を持つ、自分の将来は自分が決める、自分の産業についても、基本的に何を必要としているかについても、自分で決定できなければいけません。それできなければ民間部門を育成、成功させることはできないのです。インフラがありますので、外国の投資家を誘致できると思えますが、できればODAの資金をジョイント・ベンチャーを作ることができるような環境作りに使いたいと思えます。

例えば日本やカナダの企業と、またそのほかの国の企業でもいいのですが、それとモザンビークの企業との合弁企業を作ることができれば、それを支援するためにODAの資金を使うことができると考えています。ですからジョイント・ベンチャーのための資金のアクセスを導入させていただきたいと思えます。民営化について新しい法律が制定されています。その法律の下では30%の持ち分がなければビジネスを始めることができませんが、この30%を誰が持っているのでしょうか。わが国の市民がジョイント・ベンチャーに参加するためのお金がないとビジネスを始めることもできないわけです。そのようなことを考えますと、モザンビークには民間部門がないということになります。また外国に依存しなければならなくなる。依

存するという事になると、政治的な依存だけではなく、経済的な依存ということにもなるわけです。

もう一度申し上げますが、ODAの資金をぜひ新しい企業を作るために、新しい合弁企業を作るために使わせていただきたいと思います。そうすれば北と南の間にも信頼が生まれるでしょう。北による南の支配もなくなるでしょう。もちろん北の先進国が私たちに技術も与えてくださる。いろいろなメリットも与えてくれますが、しかし私たちも共同参加をしたいのです。そして私たちの持てる資源、例えばエネルギー資源とか、鉱物資源、漁業資源が平等なかたちで北の方たちにも、南の人たちにも享受できるようにしたいと思っています。平等、友好関係を持つことによって、世界がよりよい将来を持つことができるでしょう。

議長：フォートゥナさん、ありがとうございます。たいへん総合的と言いますか、英語で発表していただきましたことを感謝申し上げます。道路というか、モザンビークの交通制度の役割の重要性が指摘されたわけですが、モザンビークでは最近、市場経済化が進んでいることを伺っています。民間と公的部門の仕事を作り出す、あるいは富を作り出すという民間の役割と公的部門がそれをサポートしていかなければならないという点についてお話をいただいたと思います。政策あるいは環境作りということが公的な部門の役割である。また中小企業の役割、中小企業が雇用を創出する、特に退役した兵隊のための雇用を作り出すということについても触れていただきましたし、またエネルギーの部門についても言及していただきました。さらにモザンビークが自らの国の開発に国民が参加できるようにして欲しいというお話もいただきました。総合的なお話をありがとうございました。それでは次にナミビアの代表にお話をしていただきたいと思います。

グイベブ（ナミビア）：議長、ありがとうございます。簡単にお話をしたいと思っています。ただ簡単にまとめて枠組み的なお話をする前に、いろいろなご指導を最初にいただいたことに感謝申し上げます。特に私は政府の役割、それから民間の役割の分担というものについて簡単にお話をしたいと思いますが、どこの国においても、これは歴史のできるわざというところがあるわけです。また社会的、経済的な、その特定の国との関係によって創り上げられるものだと思います。まず政府の役割、ナミビアにおける民間セクターの役割を理解するためには、その意味において簡単にその点のお話をする必要があろうかと思っています。

ナミビアにおいては特殊な事情、歴史的あるいは経済社会的な歴史がありますので、そこから現在の民間と政府の役割が発生してきているわけです。ご存じのように南西部アンゴラと南アフリカにはさまれた国が私の国で、北と南、東西の軸というか、太西洋に面していますし、またアンゴラ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、南アフリカという五つの南部アフリカの国に面しているわけです。82万平方キロメートルというサイズの国ですが、人口は150万ほどです。人口密度は非常に低い国の1つです。そのこと自体がインフラ開発という点では1つの大きなチャレンジに直面することになるわけです。その点については細かいことはお話しいたしません、そのような問題があるということをご記憶いただきたいと思います。



もう1つ政府と民間セクターの役割ということで重要なのはダイコトミーです。ナミビアはたいへん高度な国です。インフラはたいへん高度です。アフリカの基準からいってですが、たいへん高度な国です。道路も発達していて、北部、南部、東西、端の端まで道路が通っていて、1人当たりで見ますとアフリカ大陸全体でもかなり進歩しているところです。

航空の手段も、通信の手段も発達しているところです。来月4月には自動車電話のシステムが南アフリカの次、第二番目に導入されることになっていますので、そうしますとかなり進んだ通信制度、あるいはインフラが整うことになるわけです。

銀行制度、保険制度、金融制度も発達しています。株式市場も、もちろん現在のところではアフリカ大陸では一番若い制度ですが、非常に急進展をしているところです。取引高でいくと、南アフリカに次いで第二です。しかし私の国は、このようにたいへん進んだところを持っている国ですが、その逆の状況も存在するという事です。人口の5%が国家の富の95%を所有しているということですので、政府にとって一番大きな問題は、政治的な和解をもたらすということ。国民の間に経済の分野における和解をもたらすということも重要です。

独立した時に私たちが受け継いだ社会、国というのは、人種によって非常に厳しく分断されていましたし、また農村と都市という2つの地域の格差は非常に大きかったということがあります。都市は非常に進んでいましたが、農村の地域は、ほとんどの人口が農村地帯に住んでいて、非常に遅れていた。したがって政府にとって第一に重要な問題は、この95%の人口に開発をもたらすということ。人口の大半の人々の間に企業家精神を生み出していくということです。

民間の企業は現在ではほとんどヨーロッパ系の人々が握っています。南アフリカから来たアフリカーナであったり、あるいはドイツ系の人々であったりするわけです。このような人々はもちろん政府が設定している社会的、政治的な目標について同情しているような人々ではありません。ですからわが国の状況は非常に特徴があるといえますか、民間のセクターがほんのわずかな人々によって握られているというような状況があるわけです。そしてその人たちは今まで持ってきた経済に対する覇権を今後も維持していきたい。そして大半の人々を排除していきたいと考えているわけですから、政府の役割というのは、ほかの国と比べて異なるものがあります。政府は国営企業を運営しています。重要な国営企業もあります。あるいは半国営企業というのもあり、国家の経済に非常に重要な役割を果たしているところがあります。

例えば鉱業部門や、つい最近政府が交渉して、ダイヤモンドの採掘ビジネスで非常に大きなシェアを獲得しました。それによって国家に恩恵をもたらそうとしているわけです。国の富を拡大しようとしている。また通信分野、輸送、郵便などの分野でも国営企業が活動しています。また国家開発公社というものを設立して、この企業を通して民間に対する資金供与、特に大半の黒人に対する資金供与などをすることにしています。

したがってこのような特殊な事情がナミビアにはあるということをご理解いただきたいわけですが、ここ5年くらいの間、ナミビアの政府は大半の人々に力を与えるという努力をしてきたわけで、そのために経済的なアフーマティブ・アクションというものを実施してき

ました。それに協力してきたのが外国の企業です。国内の黒人を半公営企業の合弁をする相手として選んでくれるということがあったわけです。政府はいろいろな政策や法律を導入し、経済を自由化してきました。またより多くの民間セクターのシェアを、あるいは富の創造、あるいは雇用の創造というところで政府の役割を拡大しようとしてきたわけです。

先月実施された政策の1つに、自由貿易ゾーンの設立というのがあります。国家の経済の中で、この自由貿易ゾーンを作り出すことによって、民間セクターに海外からの直接投資を助長するような環境を作ろうということです。その目的で主な目的として挙げられるのは、製造業の分野の活性化です。この分野はまだ小さいもので、南アフリカの支配を受けていた時には、南アフリカから96%の製造物を輸入していたということで、国内の製造産業は育ってきませんでした。全体として海外の直接投資の可能性は非常に高いと思います。国のレベル、ローカルのレベルで参画をしていただくことができると思います。

漁業部門あるいは観光部門、観光部門は独立以来年率30%で拡大していますが、このような分野が大きな可能性、潜在性を持っていると思います。漁業ですが、政府の政策として、付加価値を作り出すような、つまり輸出の前に付加価値を付けるような産業の育成に政府は努力しています。また石油部門があります。今年採掘が始まった5つの大きな国際的な石油企業が、その採掘に取りかかっています。ガスの採掘は、ガス資源がしばらく前に見つかったので、それにも関与しています。全体的に見て、経済の見通しは非常によい。やはり足りないのは合弁のパートナーだと思います。技術を導入し、資本を導入し、非常に豊かな資源を開発してくれるようなパートナーが欠如しているということです。またトレーニングも実施していただきたいと思っています。

政府はインフラの開発にかなりの投資をしています。その1つの例としてはトランス・カプリピア・ハイウェイというものですが、中央アフリカの国々をつながるというもので、ウォルビス港というのがあります。トランス・カラハリ・ハイウェイ、これはヨハネスバーグからパーティースラント、ウォルビスベイがある西側の沿岸をつなぐというものです。ナミビアの国内の道路は、私たちの資源をもって完成しました。サリック、そのほかの小国と協力をして、その道路のほかの部分も完成しようという努力をしています。

それから現在非常に大規模な農業普及プログラムが行われています。ウォルビス湾の港湾、これは非常に効率の高い港湾ですが、それとつなぐものです。それからアフリカ大陸の西側をつなげるというもので、ヨーロッパあるいはラテンアメリカの市場と直結する可能性が出てくると思います。

そのようなことで構造調整プログラムに関してはナミビアは世銀、IMFの指示に従わないという決意をしました。その代わりに独自のものを実施することにしたわけです。独自の調整、改革、構造調整プログラムを実施することにしたわけです。もちろん世銀、あるいはIMF、UNDPのアディジェドゥ先生など、いろいろなご支援をしてくださっています。この2年間たいへんご親切なご支援をくださり、政府の支出政策などの見直しにもご協力をいただいています。将来を決定することになるわけですが、私たちとしてはこのプログラムを外から

押し付けられるよりも、むしろ自ら独自のものを実施していこうという決定をしたわけです。

一番大切なことはドナー諸国からの支援ですが、その支援に関しても一定のシフトが必要です。ザンビアの方もおっしゃいましたように、国際収支を均衡させるための支援というよりは、別なところに支援をしていただきたい。つまり経済の開発を推進するようなところに支援をしていただきたいと思うわけです。海外からの直接投資を増やしていただきたい。それによって経済の発展が可能になります。私たちの国の経済が発展し、雇用を促進し、海外に対する依存を低くするような、そのようなかたちでの支援をしていただきたいと思います。わが国を含めて、この地域の国々の政府は外国企業あるいは国内企業に、トレーニングに力を入れるようにという要請をしています。労働者へのトレーニングを提供するという一方で、その企業に例えば税控除といったものを与えているわけです。

今はこのくらいの発言にしておきたいと思います。さらに後でコメントをさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

**議長：**どうもありがとうございます。今ナミビアが直面している2つの選択、ダイコトミーに関してお話しくださいました。それからまずどのように生産セクターで政府が役割を果たせるかということ、特にその中でも半官半民の組織の役割について初めて言及いただきました。また土着のいろいろな製造会社が貿易、自由化というものを通してジョイント・ベンチャーのパートナーを探しているというご指摘もありました。今政府が直面しているチャレンジについて光を当ててお話をいただきました。新しい経済が生まれようとしている時に、いわゆる雇用の創出などで民間部門が果たさなければいけないような役割についての言及がありました。昨日のセッションでも質問が出たのですが、それは持続可能な雇用の創出は可能かどうかという質問でした。私が記憶しているのは、そのような質問だったと思います。昨日はこれに関する答えはありませんでしたが、今日はその点についてもどなたかお話しできればいいと思います。

吉田さんが、お聞きになったと思いますが、しかし時間がなくて昨日はそれについて答えが出ませんでした。そのような雇用の創出をどうするかということも今日は議論したいと思います。どなたでも発言なさりたい方は手を上げてくだされば、私はその手を挙げられた順番に振り当てていきますので、質問をしていただきたいと思います。リンクスさん、どうぞ。

**リンクス（南アフリカ）：**議長、どうもありがとうございます。コメントを2、3したいと思います。これは質問というよりも、むしろコメントであると思いますが、皆さんがなさいましたプレゼンテーション、それから昨日のプレゼンテーションに対して、私の賞賛の気持ちを表すものでもあります。ここではODAの果たす役割に関してもう少し集中的に検討すべきではないかと思います。ODAをどのように使って私たちの目標あるいは目的を達成するかということです。今日私たちが話すことは皆ODAの範疇に入るものです。

南部アフリカでは私たちは比較優位性というもの認識すべきだと思います。つまり私たちの国のほとんどは1つの比較優位性を持っている。特に市場ということになると、私たちの考え方、というか市場というものの考え方が私たちの頭の中にあるということです。これが

東ヨーロッパとは違う点だと思います。これが私たちの利点ですから、この利点をもっと十分に活用すべきであると思います。私たちはほんとうに遠隔地方にもこのような市場を發展させていくような可能性を有しています。そのようなところを利用しながら、民間セクターの發展をしていかなければいけないということです。

ナミビアからの同僚が政府の役割と民間の役割との間の線がはっきりしていないということをおっしゃいました。この民間部門というのは常に成長を持続可能なものにしていくセクターです。ほんとうにこの持続可能な成長ということを行うのなら、これは政府にはできないということです。政府をさらに超えて民間がやらなければいけない。さらにこの説を超えて、私たちはODAの目的というのは持続可能な成長であるということも言ってもいいかと思えます。これを達成するためには政府に依存しているわけにはいかない。民間部門を發展させなければ、そのような持続可能な成長はできない。したがってODAの究極的な目的というのは、民間部門の建設であり、この民間部門をもって、それぞれの国の経済的な、持続可能な經濟を確保するということです。昨日の基調講演でもこの点は指摘されたと思いますが、ODAの最終的な目的、目標とは何なのかということに、私たちはもう少し焦点を当てなければいけないと思えます。

それからもう1つこれと同じような考え方ですが、成長と發展、開発というのは切っても切り離せないものであるということです。成長がなければ開発はあり得ないということです。特に持続可能なたちでの開発、成長はあり得ないということです。それから成長というのは、民間部門の排他的領域に属するものでもあります。ですからこの「民間」というトピックは非常に重要なのです。

民間部門の發展、開発ということに私たちはもっと焦点を当てなければ、私たちは列車に乗り遅れてしまいます。政府にばかり焦点を当てているのは見当違いです。政府というのは民間部門の開発を發展させるものであり、それを契機として民間が發展していかなければいけないということに気付かなければいけないでしょう。政府の役割はあくまでも民間部門の發展を促進させることです。そしてそのためには非常に予見可能な一貫性のあるような政策を採っていかねばなりません。そのような一貫性のある安定性の中で、国内の民間企業が投資を行っていけるようにしていくわけです。いわゆる建設基盤さえ崩れてしまうような危うい状況の中では、民間企業は成長しないということです。

ODAということについて話す時に、ODAがこのような民間部門にどんどんお金を注ぎ込んでいくことを考える時に、モザンビークの方がおっしゃったとおり、非常に巨大な外国投資のプロジェクトだけが必要なわけではありません。私たちの国は巨大な企業などを必要としているのではないのです。それは誤解です。私たちが必要としているのは貿易でもあり、産業戦略でもあり、工業戦略でもあり、そのようなものをもって私たちそれぞれの国が中小企業の政策を打ち立てていく、労働市場政策を打ち立てていく。競争力を持ったような環境を作り上げ、投資家を引き付けられるような環境を作っていくという方策をとるのが必要です。私は今日はコメンテーターであり、スピーカーではありませんからあまり時間を取ってはいけ

ないと思いますが、いわゆる中小企業についてちょっとお話ししたいと思います。

中小企業というのは非常に重要な役割を果たし得る存在です。いかなる国も開発問題に対応していきたい、あるいは失業の問題に対応していきたいとするならば、この中小企業の役割ということに目を付けなければいけないでしょう。大企業ばかりではなく、大と中小との間をうまく使っていくのが必要で、それがなければ開発の機会を失ってしまいます。南アフリカには非常に巨大な企業があります。私たちは巨大企業よりもむしろ中小企業、あるいは零細企業に焦点を当てています。ほんとうに経済の一番最低のレベルにいる人たちにもこの開発が可能になるように、私たちからのアドバイスが得られるようにするわけです。

そのようにドナー・カントリーの中にも、そのようなところに技術援助をしようとしている国があります。町で何かを売っているようなストリート・ベンダーがライセンスを得るために、15の省庁に行かなければいけないというのでは、そのようなイニシアチブも消え失せてしまいます。ですから官僚制度やプロセスを簡素化することにより、市場へのアクセスがだれにでもできるようにすることが必要です。このようなアクセスと調達というのが重要です。ほんとうに零細企業や中小企業、特に黒人のタウンシップなどです。そのような人たちをどのように助けていくかということです。非常に大きな大企業や大企業家、企業家ばかりに焦点を当てていくのではないのです。

それから海外からお金が入ってくる時、資金が入ってくる時、そのお金を中小企業がアクセスできるような道筋があるのかどうか。これも重要な点です。資金の調達、インフラへのアクセス、あるいはいろいろな施設、工場などへのアクセス、それから訓練へのアクセスも重要です。このような訓練ということでも ODA は役割を果たし得ます。いろいろな訓練を授けていくということです。訓練施設、訓練機関を提供すると同時に、地元の人たちがやって来て、その施設で実際に訓練を受けて、その訓練に基づいてビジネスができるようにしていけるような道筋が必要であると思います。

また適正な技術も必要です。壊れてしまったら自分で修理できないような機械ではなく、適正な技術、ほんとうにその人が修理して使っていけるような機械や技術が必要だということです。このようなことを見ていきますと、中小企業の運営、経営というものがうまくできれば、ごく普通の人たちに最大の機会を与えることができると思います。独自の発展のために、それから雇用のために、大きな触媒の役割を果たし得るのです。セクター別にも地理的にも、このような中小企業の持っている潜在力というものを活用しなければいけないと思います。

**議長：**リンクスさんありがとうございました。ソコさん、どうぞ。

**ソコ（ザンビア）：**議長、ありがとうございます。私は先ほど提起された問題に関してお答えしたいと思います。この雇用を創出するような提案があるかどうかです。この雇用を生み出すということ、雇用の創出というのは、いろいろマクロ経済のバリエーションによっていると思います。1つの国がどのようなマクロ経済のバリエーションを提供するかということです。この雇用創出を

援助する1つのファクターとしては、マクロ経済を見ますと、1つの国が貯蓄を増やすということは重要なことです。それはいろいろな年金基金でもいいですが、そのような貯蓄を再利用可能なチャンネルで使っていくということです。

それから資本市場も重要です。1人のビジネスの人間が実際にお金を借りることができるか。ほんとうに最も零細な企業家でもお金にアクセスできるかということです。ですから資本市場というのが非常に重要なバリエーションです。またドナーとしてはどのような援助が提供できるかと言いますと、いわゆるリスク・キャピタル、私たちのドナーの資金をリスクのあるような市場に入れているのか。例えば私たちの持っているお金が消費に向けられているのかどうか。どのようなところに投資されているのか。これは政府の投資そのものではなく、いろいろある資金が民間企業にもアクセスできるようにすること。資金にアクセスできるということ、いろいろ助成金が得られるということが成長を促す上で非常に重要です。

輸入や輸出のためのファイナンス、資金の調達ですが、これに関してもザンビアの場合には企業からいろいろ制約を受けています。輸出ができないというような制約です。輸出のためのファイナンスがないからです。それから輸入保証のようなスキームも必要でしょう。それは政府がいろいろと努力をして整備できる点です。それと同時にドナーのほうもこの点で役割を果たし得ると思います。輸出、輸入の環境整備です。

国内市場の開発、発展ということを私たちは無視しがちですが、私たちは輸出のことばかりに目を向けてはいけなくて、国内市場の開発にも目を向けなければいけないでしょう。そのようにすれば生産能力の向上そのものにつながります。海外市場にばかり焦点を当てていますと、生産ができるものにも制限があり、これで成長も制限を受けます。そうではなく、自分たちのリソースを使ってそれを国内市場の消費のために向けるわけです。ですから国内市場の開発にも私たちは努力を傾注しなければいけないと思います。このようなことに関してまた後でお話ししたいと思いますが、このようなことを今問題提起いたしました。

**議長：**ありがとうございました。非常に挑発的な刺激的なお考えをありがとうございました。ジョンソン＝サーリーフさん、どうぞ。

**サーリーフ (UNDP)：**最近のビジネス調査を見てもみますと、民間企業の拡大のための4つの障害がアフリカにはあると言われています。それはマクロ経済の安定性に欠けている。ビジネスをするコストが高つく。政策が転換してしまうリスクがある。そして規模が小さい。そのスケールの小ささが障害になっていると言われています。

スピーカーのほとんどの方々がそれぞれの国が達成した前進、進展についてお話しされました。今申し上げました4つの観点で達成された前進ですが、それを踏まえて、昨日キボコラさんから提起された問題で、このようなことをすべてやったのになぜまだアフリカに投資が入ってこないのか。投資を引き寄せるためにはアフリカに何が欠けているのかという質問をされました。これは私たちの頭を悩ませる質問でもあるのですが、もちろんビジネスをやるのが高い、これをもう少し是正することもできるでしょうし、官僚制度が非常に複雑である。腐敗などもある、このようなことでビジネスがなかなか成長しにくいし、入ってこれないし

言われていますが、リンクスさんが今おっしゃいましたし、これはザンビアの方もおっしゃったと思いますが、つまりそれは金融市場がまだ十分に発達していない。インフラもまだ整備されていない。このようなことを考え、今後私たちが必要なのは、もっと強いリンクを二国間援助と多国間援助の間に設けるということです。これで民間企業と民間企業のための資金、この流れをスムーズにするということです。世界銀行からの資金をインフラの整備のために使えば、これは向上や企業の発展性にプラスになります。するとその企業の経済的な採算性あるいは実行、実施可能性というようなものがさらに高まりますから、それだけ魅力が高まるわけです。

もちろん私たちも、これは民間部門になりますが、国際金融公社などからの援助を得て民間の可能性を高めていくという可能性はありますし、また CIDA や JICA などからの援助も得られますが、特に提供されている訓練プログラムはビジネスをやっていく上でのスキルのプログラム、訓練、そちらのほうに集中的にやっていただくと、このような分野での技術的なキャパシティの向上につながり、雇用の拡大につながっていくということになります。伝統的な努力がいろいろ政府によりなされています。そして実際に政府とパートナーを組んでいる人たちにも責任があるわけですが、私が申し上げましたようなリンク、民間部門の努力と、公的部門の可能性、努力をもっとリンクさせていくことが必要になってくる。それが重要だと思います。

**議長：**サーリーフさん、大変おもしろいお話をしていただきました。石川さん、どうぞお願いします。

**石川：**議長、ありがとうございます。大変な関心をもって皆様方の発表を伺いましたが、いくつかのキーワードが出てきたように思います。一番私が関心を持った言葉はナミビアの方がおっしゃったことです。企業家精神を持つ階級を育てることが重要であるとおっしゃいましたが、これはたいへん大事だと思います。

さて、政府の役割、民間の役割ということを討議する時に、私たちはまず重要なことからしなければいけない。すなわち、国民の能力を政府が信じなければいけないということを申し上げておきたいと思います。すなわちその国のエリートは自国民の知恵、または自国民の活動について信用しなければいけない。またその国のエリートは希望を持たされなければいけないと思います。また別の生活様式もあるという選択を与えなければいけません。ですからこれらを考える時に別の角度から見る必要があると思います。民間部門の役割は簡単です。「働け、働け、投資をせよ」ということも言えましょう。そのようなことであるとすれば政府の役割、また責任は大きなものとなります。民間部門が働き、投資をするためには政府は常に可能性を確保してやらなければいけません。まず法的な安定性もその意味でありましょう、または税制が安定していることも、その1つでありましょう。

投資をすれば中期の計画、中期のプログラムが必要です。計算をしなければなりません。今年はこれだけを投資しよう。そして税金はこれだけで、利益はこれだけ、金利はどれだけ上がる。10年経てば投資が回収できるだけではなく、どれだけの利益が上がるかという

ことまで計算できなければならないわけです。どのような政策を政府が出そうとも、やはり安定性を確保することが一番大事です。美辞麗句を出すことはいつでもできますが、美辞麗句を並べ立て、また別の美辞麗句でこれを取り換えてしまうということではとても投資をすることはできません。不安定だからです。朝令暮改をしないということ、すなわちそれが予測可能性の確保です。

政府の役割は、私も省にいるものとして情報の透明性が大事であると自戒していますが、これは途上国にとっては別の意味を持つようです。今朝も友人の中にはこのようなことを言った方がいます。輸出についてです。輸出はいい。しかし若いアフリカの新興国の国民は、世界市場を知っているだろうか。いや知っているはずはありません。もちろん知るはずはありません。だれが情報を出すのですか。政府です。もし政府が広範な情報を得ることができないとすれば、ここに国際機関の役割が登場するということになります。多くの方たちが、またオピニオン・リーダーが国連の改革を口にされます。私も同意します。

国連のシステム、国連の改革をすれば、私はその中に新しい役割を入れたいと思います。もともと入っているべき役割ですが、世界で何が起きているかということについて、加盟国に広範な情報を提供するということです。そして情報を提供された加盟国は、その情報を国民に伝達する役割を持つべきです。どのような政策を採ろうとも、どのようなセクターが重要性を持とうとも、どのような制度、レジームを導入しようとも、やはり予測可能性、法的な安定性、税制の安定性、情報の流通、そして働く都市ということがすべてに共通する分母となると思います。議長、ありがとうございました。

議長：石川さん、ありがとうございました。ジンバブエのマツバイさんです。

マツバイ（ジンバブエ）：議長、ありがとうございます。2つ申し上げたいことがあります。そのうちの1つは、ナミビアの同僚に対して伺いたいことがあります。ナミビアでなさっていることについて説明をしていただきたいわけです。それから日本政府及びカナダ政府に対する質問もあります。ナミビア代表はその発表の中で、私の理解が正しいとすればという条件付きですが、政府がナミビアにおいてはこの半官半民の制度を作ろうと努力をしている。これは民間部門と並行するものである。そして経済を自国化しようとしているということをおっしゃいましたが、ここでご説明いただきたいのは次の点です。

これまで半官半民の組織は成功しませんでした。そのようなことから考えてナミビアでは半官半民のシステムが、国家予算に対してどれだけの負担を強いているのでしょうか。非常に財政赤字が高い時にどのような分野で、例えば利益を上げるようなことを半官半民のシステムに要求しているのか。それとも利益がトントン、ブレイク・イーブンであればいいと考えていらっしゃるのでしょうか。政府が相当な補助をしなければならないのが半官半民の分野です。そしてそのために民間部門に対して十分な資金が還流しないというようなことを言っているような方が多いわけですが、ナミビアでは半官半民の機関に対してどのような対応をしておられるのでしょうか。これがナミビア代表に対する質問です。



次は共同主催者でありますカナダ政府及び日本政府に対する質問です。政府は経済に介入しないということがよく言われましたが、両国の政府の経験に鑑みて伺いたいのですが、これはイギリスについてもそうだと思いますが、結婚と離婚がよく繰り返されたと思います。これはいいと思うと政府が介入し、またアッという間に引き揚げてしまうということがあったわけです。これはよく私どもに多くの人が言っていることなのですが、経済の問題は市場に任せるべきだ。民間に任せるべきだと言われながら、政府の役割は社会サービスを提供する、公共サービスの提供だと言われています。両国政府の役割としては、この分野においてたいへん重要だったと思います。私どもはなるべく半官半民の機関をなくそうとしているわけですが、どうもそのような機関を作ろうとしているように思われますが、いかがでしょう。すべて民営化したほうがいいということも言われますが、そのあたりの状態について教えてください。

**議長：** マツバイさん、なかなか重要な質問をしてくださったように思います。バセットさんと鏡さんに発言をいただき、それから今の質問に対して私からもお答えできるかと思いますが、バセットさんどうぞ。

**バセット (CIDA)：** 議長、ありがとうございます。最初のコメントの引き金となったのは、モジョさんがおっしゃったことです。民間部門は利益追求型である。政府の役割は、例えば福祉と平等性を見ることであると言われました。しかし先進国がこれまで遅ればせながら、手に入れたこと、しかも包括的に対応できなかったことについてお話をしたいと思います。これは民間部門に対して社会的な意識を持ち、そして社会的な福祉の役割を果たすことに対するプレッシャーをかけそこなったということです。このような問題はゆっくりではありますが、だんだん、しかし終始一貫した形で出てきています。

私が申し上げている介入というのは、企業の中には社会的な良心をもって、いろいろな形で社会メカニズムを設立し、それによって、例えばフットボールチームを支援したり、また子どもの面倒をみる保育園を支援したり、クリニックを作ったり、学校を支援したり、また芸術、美術の発展を支援したりという多種多様な活動をしている企業があります。企業が行う範囲としては、非常にたくさんものがあります。小企業にこのようなことをさせることはできません。資本が少ないからです。しかし大企業になると、利益追求だけではなく大きな役割を果たすことができる。そして彼らに圧力をかけることによって、世論を喚起し、そして新聞に書かせたりするようなことをしていない企業が恥をかくということもできるわけです。このようなことをしても利益を失うことはないようです。

銀行は別です。銀行はなかなかうまくやっていますが、銀行というのは反社会的な、社会活動をしない組織だと思います。そのようなわけで銀行に対してもっともっと社会的に活躍をさせよう。社会の中で、自分たちが営業している社会でもっともっと活動させようというような動きもあるわけです。いわゆるイマージング・エコノミーといわれる企業も、先進国よりもこのような局面に対して活動するべきではないかと思います。

第二はジョンソン＝サーリーフさんからの質問に対して答えたいと思います。ドナーが民間部門を育てるために何ができるかということですが、これはPRではありませんが、お知らせまでに申し上げておきたいと思います。CIDAのプログラムで、この7年で急成長していることは、インダストリアル・コーポレーション・プログラムといわれるものです。このインダストリアル・コーポレーション・プログラムというのはカナダの企業と民間部門が途上国においてトレーニングコースを行うということです。その目的は民間部門の発展を途上国において育成するということとなります。このようなメカニズムを持つようになる危険性というのは、国内の輸出業者、メーカーまたは企業などが、これが彼らに対するサポートとみてしまうということだと思えます。

最近新しい援助政策を議会が可決しましたが、何度も何度も議会の委員会及び政府は次のようなことを強調しました。このトレーニングの目的、民間部門を途上国で助けるという目的は、途上国を助けるものである。これはカナダの民間部門を助けるものではないということ強調しました。その1つの例として小さなプロジェクトをジンバブエに導入しています。ジンバブエにあるのですが、南部アフリカのいろいろな国がこれに参加することができるようになってきました。これはカナダ輸出業者協会のオフィスの中に一室借りて、これによって技術移転、合弁企業、そしてまた地元での製造能力を高め、そして訓練、技術を移転するのが目的です。

これに対して400万米ドルをCIDAが5年間にわたって払うことになりました。これはこのメカニズムをサポートするだけのお金です。援助のお金としては相当大きなお金のようには思いますが、ジンバブエでは4年の間に20ほどのプロジェクトを成功裡に行うことができ、600の直接雇用を、しかも恒久的な雇用を創出することができましたし、また3000以上の間接的な雇用を生み出すことができました。すなわち企業に対するサプライヤーの雇用です。そのうち600が直接の雇用として作られていますし、1500万米ドルがこの小さな企業に対する外国投資として使われています。米ドルに換算しているのですが、2000万米ドルほどが4年から5年の間に生産のために使われています。このようなメカニズムはたいへんに異様であったと考えています。これがその焦点を失わずに、その地元の民間部門の支援になる限りにおいては異様であると思えます。

ジンバブエの方が先ほど質問をされました。いろいろな政府が公共事業の所有について、いろいろな取組みをしていますが、2つの要因を申し上げたいと思います。1つは政治的なイデオロギーです。社会主義的な傾向を持つ政府の場合には、やはり政府がもっともっと介入するべきである。いろいろな企業に口を出すべきであるという考え方を持っていて、そのようなトレンドも一度カナダであったこともあります。

2つ目は、非常に大きな大国、眠れる巨人が南のほうにいます。人口がわが国の10倍もあり、経済もわが国の経済の10倍もある隣国があるということ。そしてまた国境がまったくオープンになっていて、通商が自由に行われているということを考えますと、産業を失ってしまうというリスクがあるわけです。製造的に独立性を失ってしまう企業があります。アメリカの企業がやってきて買収してしまうような可能性がありますので、カナダでは私どもの企業を

保護するためのメカニズムがありました。その1つのかたちとして、政府自身がビジネスに入っていくメカニズムを作ったわけです。これはカナダ全土で行われ、全土の小企業で、しかもアメリカの大企業によって買収されそうな企業を対象にしたものですが、これはうまくいかなかったのです。

したがって政府はこのようなことから手を引くべきである、介入すべきではない、すべて民間部門に任せるべきであり、民間部門のほうが政府よりうまくやるということを経験として学びました。そして最大の国有石油会社ですが、ここからも手を引き、今たくさんの方を民営化しようとしています。国有航空会社も民営化しましたが、うまくいっているのです。政府が運営していた時よりもいいくらいです。ですから現在の傾向としては、これは変わらないと思います。しばらくの間は政府は介入せずということになるだろうと思いますし、国民のほうも政府はビジネスはあまりうまくできないと思っているようです。ありがとうございました。

**議長：**バセットさん、ありがとうございました。それでは次に鏡さんどうぞ。

**鏡：**このセッションはプライベート・セクターと政府の役割という題名で議論しているわけで、それとODAの関係はなかなかリンクが難しい面があるのですが、その点について2、3申し上げたいと思います。1つは何人かの方たちから現在自国で必要とされているのはラージ・スケールなインダストリーではなく、むしろ中小企業の育成であるという意見があったと思います。これに対してODAはどのように役割を果たし得るかという点については、モザンビークの代表が言われましたが、やはりある程度調査をする必要があるのではないかと思います。その中小企業の育成というのを南部アフリカの国々の中でどのようにしたら効果的に達成できるかという点については、例えばODAを使って援助国がその国でマスタープランのスタディを実施し、最も優れた中小企業の育成策を検討するという点で、その国にアドバイスできるのではないかと。これが1つです。

2つ目は同じように何人かの方から、ジョイント・ベンチャーあるいは直接投資というものを海外から期待しているということが指摘されたと思います。この点についてはまず第一に重要であるのは、それぞれの国内の投資環境を整備することです。これについては先ほど石川課長、あるいはUNDPのジョンソン＝サーリーフさんからも言及がありました。まず第一にそのような努力が受入れ国側にはない場合にはジョイント・ベンチャーあるいは直接投資はなかなか進んでいかないのではないかと。特に法制度や金融制度の面をできるだけ改善していくということです。

そこでODAはどのような役割を果たし得るかという点についてはアンゴラの代表が言っておられましたが、やはり長い間社会主義の体制の下にあり、国内紛争で人材も不足しているという状況の下で、必要な法制度あるいは金融制度を作っていくのはなかなか大変であろう。ですから援助国としてはそのようなものを整備するのに必要な専門家を派遣して、その国の政府機関に対して必要なアドバイスをしていく。あるいは政府関係者を研修のために援助国に招い

て、必要な研修をする。そのような方法があるのではないかと思います。1つには投資環境を整備するというのは、受入れ国の責任であるということは重要ですが、援助国側としてはそれでおしまいというのではなく、それに対する手助けが必要ではないかということです。

三番目ですが、今の点と関係しますが、研修制度はぜひできるだけ進める必要があるでしょう。ODAがいろいろな点でできるところがあると思います。それをやることによって民間部門の育成、すなわちそれに必要な人材が育っていくのだらうと思っています。他方研修をして本国に帰っても、雇用機会がないということになると、せっかくの訓練の成果が生かされないということで、民間の雇用機会の創出というものは、この問題とは裏腹、コインの反対側の面にあると思います。したがって、訓練というのは全体計画、全体のスキームの中で考える必要があるのではないかと思います。

最後にジンバブエの方のご質問で、政府は民間の経済にどのように介入すべきかという質問がありました。これはまったく私のプライベートな意見ですが、この問題は相当程度経済の発展段階に依存するのではないかと思います。1つは政府の役割は公平な競争を確保することで、民間経済を放っておけばどうしてもモノポリー、オリゴポリーに進展していくという点を防ぐために、政府はある程度介入せざるを得ないという点がありますが、それも発展段階に応じて民間企業が十分育っていないところではむしろ政府が積極的にプライバタイゼーションを促進するという点で、介入する余地があると思います。

第二番目は公共サービス、多くの国民が関与するようなサービスに対しては、特に最初の段階では大規模な資本が必要になるわけですし、人材も必要です。1つの民間企業だけに任せるということとはなかなか難しい状況があるわけです。他方それがどんどん成長してきて全体の規模が大きくなる場合には、公共サービスはえてしてリダンダンシーの元になります。民間セクターに移管する、プライバタイゼーションするほうがより効率的なサービスが期待できるという面があります。ですからこれも経済の発展段階に応じて考える話です。

最後にもう1つは、特に政府が関心を持たざるを得ないのは、国民の安全性です。例えば医薬品、医療器具、その他国民の安全が密接に関係するものについては民間だけに任せるということはできないわけで、そのような点については政府としては積極的に関心を持つ。最後に申し上げるべきことは、それやこれやで政府が介入する方法はレギュレーションを作ることですが、経済の発展段階が高度化していくにしたがって、このレギュレーションは蓄積され、経済全体の効率性を阻害するという状況がますます生じてくるわけで、現在日本がまさにそれを経験しているところだと思っています。それが過度になったことが明らかになった場合には、ただちに行ってできるだけ政府の介入を減らしていく。最も理想的な状態は、やはり小さな政府、ロード・オブ・ザ・ガバメント・シュッド・ビー・ミニマイズドという原則は守られるべきだろうと考えています。以上です。

議長：鏡さん、ありがとうございました。それではレソトのモコジョさんどうぞ。

モコジョ（レソト）：議長、ありがとうございます。簡単にお話をさせていただきたいと思います。

民間セクターへの関与ということなのですが、1つ私たちが忘れがちなことがあると思います。それは私どもの南部アフリカ諸国においては、中小企業の支援をするような制度というか、組織がないということです。金融機関というのはあります。あるフォーラムであったことなのですが、スワジランド、南アフリカの方々がいらしたと思います。銀行の資金というような問題が出てきましたが、お金がないということではなく、お金に対するアクセスビリティというのが問題であるわけです。中小企業を支援するような組織がないということで、中小企業はまずいわゆる銀行からお金を借りられるような提案をしなければならない。金融機関の条件を満たすことができるような提案をしていかなければならないという要件が中小企業に課されるわけです。すると中小企業は銀行にも行けなくなってしまう。

例えばこのようなアイデア、概念がある、これを活用したい、実現したいという場合にも、銀行側が欲するようなかたちで、それをプレゼンテーションできない中小企業が多いわけです。ですからそれが問題なのです。そのような能力がない。コンサルティングといいたいまいしょうか、アドバイスといいたいまいしょうか、地元の中小企業のオーナーに対し、あるいは企業を興そうというような人たちに対して、どうしたらそのようなプレゼンテーションができるのかというアドバイスをするようなどころはない。そこへいって自分の思っていることを語りなさい。相手は専門的な知識を持ち、トレーニングを受けている人だからあなたの概念を具体化してくれます。実施できるようなかたちにしてくれて、それを評価してくれるはずですが、それが銀行や金融機関によって評価されるということができないはずなのですが、そのような機能を果たすことがないわけです。

それからもう1つはわが国の銀行はリスクをとらない。地元の企業家に対してはリスクをとって資金を供与することがないということです。いろいろな外国の投資家を招聘します。このような企業が必要なのです。雇用を創出してくれるところであるということで招聘するわけですが、政治的には正直に申しますと、政府は外国の大規模な投資家ばかり優遇している。私たちが優遇してくれないと中小企業は考えるわけです。政府は指示をしているし、成功を収めてきた。インセンティブなものも提供されている。いろいろな税制上の優遇策も与えられている。しかし私たちにとっては政府は何をしてくれるのかというような思いを国内の中小企業が持っている。そこに感情的なしこりができてくるというわけです。

外国の投資家は政府からの資金を必要としているという状況ではありません。ですから安定した、そして予測のできる政策、あるいは環境作りという話をしますが、そのようなことが必要であるわけです。海外の投資家には、地元の企業と、いわゆる下請けというかたちでもいいのですが、地元の企業と緊密なコンタクトを取って協力体制を作ってほしいと思うわけです。何らかのかたちでそれを制度化する。そして中小企業を助ける。そして大企業との関係を構築する上での支援をするということができない制度が必要だと思うわけです。それか

ら民営化、あるいは商業化という議論が出ているわけですが、これはたいへんいいことだと思いますし、私たちとしてもこれに積極的に対応しているつもりです。しかしここでもやはり忘れていることがあると思います。それは新しい分野というか、新しい現象が起きてきているということです。

私はこの民営化の計画立案の次官をしていた時に、民営化は非常にいい、いろいろな理由があって民営化を受け入れようということになりました。しかし実際にそれをやらなければならないとなった時に、ほんとうにどうしたらいいかわからないということがありました。いろいろな担当官を呼んで聞いたのですが、だれもやったことがないことですからわからない。そのようなことでコンサルタントを雇わなければならないということがあったわけです。概念はそこにある。しかしそれをどのように実施したらいいのかということが問題であったわけです。

もう1つはキャパシティ、能力の問題です。人々がこのようなことを実施するにはどうしたらいいかということを理解する能力を開発することが必要です。私たちはイニシアチブを採り始めるのだけれど、それを継続することができないというような問題があるわけです。例えば半官半民の企業で帳簿を見る、調べる。いろいろな要素がそこに揃っているわけです。しかし実際にそれを総合的に実施する時にはどうするかということが問題になるわけです。例えば半官半民の企業を民営化するのか。あるいは民営化ではなく別の方向に進むのか。そのような決定をする能力が欠如している。そのような広範囲な側面を見るスキルがないということであるわけです。ですからこの分野で特に支援が必要だと思います。新しいイニシアチブが出てくる。いいものが出てくる。しかしそれを実施しようとする時には、常にキャパシティ・ビルディング、あるいは制度化ということを考えていかなければならないわけです。そのあたりのことが大切だと思います。ありがとうございました。

議長：ありがとうございました。議長としていいと思うことは、最初の言葉と最後の言葉を言えることだと思います。いろいろ質問が出たことについては議論をしていただきたいと思います。それではディスカッションの基になりましたプレゼンテーションをしてくださった方にお礼を申し上げたいと思います。アンゴラのフェレイラさん、レソトのモコジョさん、モザンビークのフォートゥナさん、ナミビアのグイベブさんありがとうございました。

## 2. 第2セッション 「21世紀の南部アフリカを担う人づくり」

**鏡 (JICA・議長)：**私はこの第2セッション「21世紀の南部アフリカを担う人づくり」の議長を務めさせていただきます。これに関して4人の代表の方々に、最初にプレゼンテーションをしていただきます。マラウイ、スワジランド、ジンバブエ、そしてカナダ、この4つの国の代表の方々にプレゼンテーションをしていただきます。まず最初はマラウイのカマンガさん、プレゼンテーションをお願いいたします。

**カマンガ (マラウイ)：**議長どうもありがとうございます。ご来賓の皆様、ご参会の皆様、今日は私はこのプレゼンテーションを地域的な視点からしたいと思います。人材開発ということを地域的な視点からやりたいと思います。われわれはこのプレゼンテーションのためにこういうふうにしてもらいたいという要請を受けましたが、そのガイドラインに沿って行っていきたいと思います。まずその前にマラウイ政府を代表いたしましてJICAとCIDAの方々、今回この国際フォーラムを設営してくださいましたことに感謝を申し述べます。これは日本やカナダがこの地域の持続可能な開発について非常に強い関心を示してくださっていることを示しているからです。この地域協力だけでなく、この地域が世界のほかの国々とも持っています、いろいろな関係について将来性を高めるものであります。まずその前に今日もお話しくできました、そして昨日のスピーカーの方々も今日のディスカッションのためのよい基礎づくりをしてくださいましたことを感謝いたします。

このマラウイでは地域的あるいは国内の開発というのは、まず人が中心にならなければいけないと考えています。人間こそ開発の設計者であり、また受益者である。したがってわれわれの地域では実際に人々の福利に直接的な関係を持つような措置を最重視しています。例えば人々が貧困生活から免がれることができ、自分たちの人生を自分たちの手で決め、そして家族やコミュニティや国々、そしてこの地域の共通の利益のために貢献できるようにと願っています。これは非常に野心的な目標やゴールであります、しかしわれわれ共通のゴールでもあります。マラウイの新しい民主国家、それからSADC地域の国々の現在あるいは将来の開発の指導者、この指導者にとってのチャレンジというのは21世紀に向けて建設的な人材開発計画を準備し、実行することです。その開発計画の主な目的は環境、経済、社会、政治、文化的な持続可能性と、そしてまた制度的な開発をもたらすものでなければなりません。

そのためにはマラウイはこの地域の人々に機会の窓を開き、そして力を伸ばして開発のプロセスに携われるように、それからまた社会に最大限の貢献ができるよう、そのために必要なサービスやサポートを人々に提供するという、そして人的資本への投資を行う必要があります。こういう観点からマラウイでも人材開発の目標を持続可能な経済成長の手段として見ているだけではなく、これこそいわゆるよき政治、よき政府の真髄であり特徴であるべきだと考えています。われわれはそのような政府がこの地域に生まれ、開発を促進し、管理してくれることを願っておりますし、適切なサービスを人々に提供し、人々の基本的なニーズを満たし

てくれるようにと願っております。今は知識をベースにした非常に複雑な世界にあって、情報や主張を分析し、まとめ上げることができる人こそ自分の国の出来事に本当に影響力を持ち得ると考えています。

これは日本や香港の例を見てもよく分かることです。かつてないほどHRD、人材開発ということが戦略的指導力の機能やプロセスと密接な関係を持つようになってきています。国家のレベルでも地域のレベルでもそうでありますから、われわれはこの人材開発を偶然に任せておくわけにはいきません。これは具体的に、一般的にこの問題に対応していかなければいけない。そのためには人材開発というのは何なのかという共通の理解、あるいはその関連問題に関する共通の理解が必要であります。これは欠かせぬことであります。それはまたこの地域の統合や協力のためにも必要不可欠な要素です。マラウイはこのHRDというものが持っておりますいろいろな構成要素や対象、それからまたその運用上の定義、これは1994年9月ナミビアのウィントフークで開かれました人材開発コミュニティ・ビルディング・ワークショップで合意されたものですが、それを支持しております。

HRDの構成要素といえますと、まず教育訓練、それから労働と雇用、社会福祉、そして保健衛生、人口問題、人々の移動、そして政治的・経済的環境、それからジェンダーの問題、若者、難民、そして障害者の問題などもすべて含まれています。このHRDのいろいろなイニシアティブやプログラムは、あまり必要のない妥協をすることなくこうした問題に対応していかなければなりません。地域レベルで、そして国家レベルで政策や制度的枠組みを作り出し、そしてそれが支持されなければいけません。これはHRDの目標、目的を達成していくためであります。

マラウイはこの分野でスワジランドがHRDのセクターコーディネーターとして果たしている努力を高く評価し、それに勇気づけられています。マラウイは相互信頼や善意、それから相互の依存があってのみこうした地域アプローチは栄えると信じております。これはHRDのセクターでも同じでありまして、SADCの国々すべてのセクターで前進を遂げるためには、HRDこそそのカギとなるものだと思っています。マラウイはほかの国々の人材開発プログラムから学ぶことができますし、ほかの国もわれわれのそういうプログラムから学んでいただければと思います。今ここで必要なのは強いビジョンを持つことです。今後この地域がさらにより将来を持つことになるでしょう。しかしそのためにはいろいろな犠牲も必要であり、そしてわれわれの国を開き、そして人々に投資することが必要であるということも確かです。

またいろいろな幅広い範囲を抱えておりますHRDの問題であり、またわれわれのリソースが制度的にもキャンパニティ的にも限られておりますので、定期的にわれわれのプライオリティを再検討する必要があります。私から見ますとプライオリティがいちばん高い、直ちに取りかからなければいけないテーマは次のようなものであると考えています。それが成果をもたらすのはもちろんまだまだ先ではありますが、例えば教育、訓練です。初等教育、科学教育、テクノロジー、医療保健、栄養問題、人口政策、そして雇用の問題などです。HRDのいろいろな側面が何であれ、そしてそれがいかに重要であれ、やはりそこにはいくつかの障害があることもわれわれは気がつかなければいけません。



HRDに深くかかわっている指導者たちは、このような障害物、障壁を意識し、そのための適切な措置を採らなければいけません。例えばその障害とは文化の差や、国家のプライオリティの違い、また経済問題、脆弱な制度的キャパシティ、政治的関心、統治の問題、また供与国への過度な依存が一部の国に見られます。そして供与国の関心のシフト、NGOや民間組織からの効果的な参加が十分でないということ、また性別、役割に余り配慮を払わないような政策、程度の低い技術、そしてスキルのある人材がうまく活用できていないこと、こういうような問題がたくさんあります。それと同時にまた開発政策は焦点に欠けているところがありまして、戦略的人材開発計画がここから生まれてこないという点もあります。組織もまた政府もトップのレベルがHRDにあまり感心を持っていない。したがってあまりたくさんの予算がHRDに回されていません。

現在われわれの地域では大半の国々が経済的な困難を抱えておりまして、人材開発に回されるお金が大幅に削減されております。将来こういうことはあってはならないと思います。しかしそれ以上にわれわれが今ここで心配しておりますのは、この地域での人口の増加です。開発資源がそれに追いついていかないわけでありまして、マラウイの場合には人口増加率は年間3.2%です。また識字率は39%です。これは発展途上国でも本当にいちばん低い識字率であります。しかしこれはマラウイに特有の問題ではなく、この地域のほかの国々もこういう問題を抱えております。エイズの問題などもあり、たくさんの人がそれで命を失っておりますが、それ以上に識字率が低いというのも大きな問題です。

こういう障壁、障害は現実のものでありますが、しかしそのインパクトを最小限に抑えることもできます。このSADCの中では開発問題に対応するため意識的にセクターを設け、いろいろ知識やリソースの共有の機会を拡大していこうと試みています。したがって1994年のHRDコミュニティ・ビルディング・ワークショップではいくつかの勧告や助言が出されました。それぞれのHRDセクターあるいは側面についてであります。ここで出された助言や勧告を事後点検し、フォローアップし、実施していかなければいけません。特別機関のセンターを作ったり、教育に対するアクセスを設けたり、そしてまたHRDのプログラムの持続性を確保するというやり方です。その他今回のセミナーでいろいろな戦略が提起されました。例えば政府はもっと高度な運用能力を持たなければいけないということ、そしてまた民間と協力していかなければいけない。NGOと協力していかなければいけない。女性にもプライオリティを置いたり、リソースをちゃんと動員し、技術を使っていかなければいけないということが言われましたが、そうしたこともわれわれは今後追求していかなければいけないと思います。

またこういう問題をもっと具体的に検討し、実際に実行可能、実現可能なオプションを今後打ち出していき、南部アフリカが長期的な開発ができるようなサポートをするHRDが必要です。南部アフリカ地域、そしてその個々の構成国というのが、こうした人材開発のプログラムを通して、持続可能な開発を達成しなければいけないということに鑑みまして、マラウイはJICAやCIDAのようなドナーのコミュニティの国々の考え方を共有しておりまして、こういう組織に対してわれわれの将来を共有し、将来の一部となり、形作っていただくことをお願いしたいと思います。そのためには財政的あるいは精神的、技術的なサポートが必要です。

貧困の緩和、初等教育、キャパシティ・ビルディング、そのほかいろいろ優先分野を決めての開発、プライマリー・ヘルスケア、そして科学技術の促進などがあります。JICAやCIDAその他ドナーの国々は、今後われわれがうまく運営できる政府を作り、そしてNGOとのパートナーシップを築き上げていくためにぜひとも支持して下さることが必要です。

マラウイはこれまでの、そして今あるいろいろな努力を、成果が得られるのは遠い将来だということが分かりながらも、今後も検討していきたいと思えます。また南部アフリカは独自でその運命を提起していかなければいけないし、このようなHRDのプロセスや活動はこういう供与国のサポートがあってこそ、実際に約束どおり果たすことができると考えています。そしてまたドナーのサポートは、今後この地域がお互いに依存しながら協力を築き上げていくためにも必要であります。しかし地域協力といっても個々の国の特有性を見過ごしてはいけません。それぞれに違いがあります。したがって国のレベルでも、それぞれどれくらいの援助が必要か。その必要量も違ってきます。初等教育で援助が必要なところもあれば、プライマリー・ヘルスケアで必要なところもあります。

最近はいわゆる分野別トレーニングというものがドナーの間で好まれておりますが、こうした人材開発のプログラム、特にそれが人間に力をつけるものであること、これが今後も続けなければいけない課題です。われわれはこういうことを通じて持続可能なプログラムを行っていきます。そして開発を追求していきます。それと同時にそれぞれカギとなるような組織では、すべての人たちがいろいろな側面で力をつけていくようにということを願っていますが、そのためにはコミットメントが必要ですし、それからはっきりとした明晰な考え方や理解がドナーの側からも、われわれ政府の側からも必要であります。今回のようなフォーラムは、そういうふうな意味でわれわれの将来あるいは地域の将来を形作っていく上で大きな役割を果たすと期待しています。ありがとうございました。

議長：カマンガさんどうもありがとうございました。非常にはっきりといろいろな点をご指摘いただきました。いろいろなプライオリティの高い問題についてお話しになりましたが、特に人材開発についてのプライオリティの高い分野でありまして、おっしゃったことは私もほとんど同じ意見です。たしかに人材の開発こそ持続可能な経済の開発の基礎になるものだと、私もそうだと思います。しかしそれと同時にその優先順位をつけていかなければいけない。何がいちばん重要か。教育なのか、医療なのか、プライマリー・ヘルスケアなのか、あるいは訓練なのか、いろいろ優先度を設けると同時に、またこういう人材開発を進めていく上で障害となるような障壁も突き止めていかなければいけない。文化の違いや経済的な状況の違い、それからいろいろな制度的な枠組みもまだでき上がっていないということ。こういう障害、障壁もちゃんと視点に入れた上で最高なアプローチを探し、人材開発の促進を行っていかねばいけないとおっしゃったわけでありまして。SADCがやったいろいろなディスカッション、それから研究などについても言及されました。またわれわれはドナー国として援助対象国がNGOとよい関係、あるいは民間部門とよい関係を築いていくための側面支援もしなければいけない。そういうご指摘であったと思います。どうもありがとうございました。

それでは次のプレゼンターにお願いいたします。スワジランドのシュロベさん、どうぞお願いいたします。

シュロベ (スワジランド)：議長ありがとうございます。私も同僚とともに主催国に対し、大変におもてなしいただきましたことに対し、御礼申し上げたいと思います。

南部アフリカ諸国は現在岐路に立っていると思います。まず個々の国として、また1つの共同体の地域のメンバーとしてどういう方向に行くかということを決めなければなりません。そして現在社会的、政治的、経済的に複雑な問題に直面しておりまして、現在ある資源ではとても対応できないほどのニーズがたくさんあります。サハラ以南の諸国は力も弱いし、政治的な変化が起こるときもきちんとした管理をしなければなりません。ほとんどの国が今政治的な変化を起こしているわけです。その国がどのような政治的な変化を遂げようとも、その国の文化と歴史を忘れてはなりません。この変化も国民の自由意思によって選ばれなければなりません。スワジランドも現在政治的、経済的変革を遂げつつありまして、ほとんどの諸国も同じような道を採用しております。違うのは開発の程度だけであります。議長、昨日多くの方が発言され、今日もそうですが、そのたびに、発言される方々は人材開発、HRDの重要性を大変に強調されました。外務省の石川さんはその国の文化と歴史に対する尊重をぜひ考えておかなければいけないということを言われています。特に変化のプロセスにおいてはそうです。人材開発こそが一国の開発には欠くべからざるものであるとおっしゃいましたが、石川さんのおっしゃるとおりだと思います。

スワジランドはSADCの中でも人材開発を調整しています。これが大変重要でありますので、新しい考えが出されてきております。マラウイの方も言ったとおりです。したがってワークショップが開かれました。人材開発のための共同体づくりについてのワークショップが開かれておりますが、これはそのようなニーズが評価されたからでありましょう。私はここで急ぎ足でこのワークショップの成果についてお話をしたいと思います。

このワークショップはコミュニティ・ビルディング・フォア・ヒューマンリソース・ディベロップメント・セクターというタイトルで90年9月26日から30日までナミビアで開かれました。参加者は政府省庁の方たち、そして半官半民および民間部門、労働組合、非政府組織、SADCの窓口の方たち、セクター・コーディネーター、地域訓練カウンセルの窓口、SADCの事務局、そして研修機関の方たちでしたが、すべてのSADCのメンバーが南アフリカを除いては出席されました。南アフリカがボイコットをしたのではなく、たまたま来られなかったんだと考えたいと思います。このワークショップの目的であります。人材開発に関連する人たちが一緒になってSADCがどのようなかたちでHRD、人材開発計画を組織するかについて討議をする。そして人材開発のセクターが統合のプロセスにおいてどのような役割を果たし得るかということについて討議をする。また三番目に討議をし、合意をされたアイデアがプロトコルに反映されるようにする。このプロトコルは法的なかたちで人材開発共同体における協力の内容について使うことになっております。6人の地域のエキスパートが6つのテーマについて発表しまし

て、このテーマについて二日間ワークショップで討議をしました。

テーマは次のとおりです。人材開発が地域社会形成に果たす役割、HRDの長期的な戦略、エイズや人口の成長がHRDに対して与える影響、それから優先的な訓練領域、持続的開発のプログラムのイニシアティブをこれからいかにして維持していくか。そしてまたHRD分野における調整と協力のための制度的なメカニズムです。またワークショップがこれらの問題について勧告を出しました。これが南部アフリカ開発共同体をさらに高めることになるだろうと思います。そしてまたHRDに対するプロトコルを生み出すことになっています。このような勧告が出ましたので、まとめてみたいと思います。

ワークショップは人材開発、HRDこそが開発の中核をなすものである。そしてすべての努力、活動がこの中に包含されなければならない。特に生産性を高めることが必要でありまして、ただの教育訓練だけではなく、雇用とか生産性、それから企業家精神の保護、それから社会福祉、そして健康などまで含むものです。人材開発セクターは人材の多角的な局面を見なければならない。教育、訓練、労働、雇用、社会福祉、人口、健康、性の問題、難民、そして障害を持つ人々なども含めるべきです。ジェネラリティ分業というのは教育訓練の枠組みの中で、人材の開発のためのトレーニングのニーズをきちんと認めるべきです。HRDは関係者、雇業者、そして労働組合、NGO、民間部門などが訓練に対して積極的に参加するのを認めるべきです。そしてカリキュラムの設計にも関係する必要があります。人材開発プログラムを維持するためには資源を動員する必要があります。

またHRDを中核的にすることがあり、その支出のプライオリティをさらにこの分野におく必要があります。訓練はHRDが責任を持つ、HRDセクターがリーダーシップを発揮し、現在行われている訓練を調整する必要があります。また地域訓練カウンセルによりその責任をきちんと強化していかなければなりません。現在の地域訓練カウンセルの機構見直しの中に、同種のサブセクターを反映する。また健康、人口、社会福祉などもその範疇とすることが必要です。地域訓練コーディネーターはHRDセクターのデータバンクとなって、現在の訓練を受けた人材、そしてそのほかの資源についてのデータベースを作るべきです。

また長期の戦略についてもワークショップは討議をしました。すなわちワークショップは長期的な戦略を、この会議の組織の下に発展させるべきです。そしてまたこの戦略を見直すことによって、人材開発の問題について協力をするようにするべきです。重要な問題をハイライトすることによってHRDの長期戦略にこの重要な問題を反映させる必要があるということで、次のようなことが言われています。基本教育の下では科学、数学の教育を重視するべきです。そして地域のアイデンティティを文化の交流によって認識し、身体障害者、難民の人たちの教育、性教育、そしてエイズ教育を基礎教育に入れるべきです。

職業教育または技術訓練の下ではモジュラーベースの能力、開発をしなければいけないし、見習い、それから企業家精神教育もしなければならない。そして技能労働者をなるべく増やすようにしなければいけません。また職業教育ですが、労働市場のニーズをきちんと調べて、それに対応することが必要ですし、また高等教育を受けることができるような、オープンなキャリア・パスを作る必要があります。また職業訓練、技術教育におきましては、やはりこれを取

り扱う強力なセンターを作る必要があります。それから国内地域的なシステムを作ることによって、SADCの機関が出す証書等の規格を統一する必要があります。

また、女性の問題だけではなく、性の問題を広く採り上げる必要があります。それから例えばアクセスとか妊娠などに関する女学生のための前進的な政策を採り入れる必要があります。また、科学技術の重要性を認識することが必要です。そしてカリキュラムや試験の規格を調整する必要があるということが言われています。

さて、集中的に訓練するべきこととしては、地域の労働市場をきちんと研究し、どこの地域でどういう技能が必要かを調べます。それから次に労働移動性について研究することによって、その労働移動性の側面やインパクトを調べる。それからSADC諸国にどのような技能があって、人材があるかということ調べて、最大限にこれを利用することが必要です。昨日の基調講演におきましてもこれらを十分に利用することが必要であろうと言われました。また、センター・オブ・エクセレンス、あるいは学術機関がこのトレーニング・パッケージを事業者、自営者のためにも導入することが必要です。まずSADC諸国でも報酬をきちんと合理化し、そして調和する必要があります。これはどうやってやるのか、私はよく分かりませんがねという一言がありました。それから労働の問題は、やはり大臣会議で討議をする必要があります。また社会的な、文化的な局面もプロテクト・マネージメントから考える必要があるということです。

次に一般的な人材開発に対する人口とエイズの与える影響についてもワークショップは採り上げました。エイズがマイナスの経済成長を生み出すこともありますし、またこの地域が十分な社会サービスを提供することに対しても阻害要因となっています。例えばヘルスケアとか教育、衛生などに対してもエイズはネガティブな影響を与えています。また人材開発に対しても、また経済パフォーマンスにもエイズの与える影響はマイナスです。いくつかの勧告が出されています。この討議の対象とするのにも大変よい勧告だと思います。エイズと人口の開発をこの地域において多分野的な問題として考える必要があります。エイズに対して、人口に対しても対応が違っていますのでHRDのセクターで、例えば国家元首、それから大臣等の政策決定者のためのワークショップが必要です。SADCはHIV、エイズの予防、そしてコントロールのために資源を使う必要がある。そして人口の伸びを抑えるための資源も必要です。

それから伝統医学を含めてエイズに対する研究をする必要があります。SADCは開発の場でエイズのインパクトを考慮に入れるべきであり、そしてプロジェクトやプログラムの設計の中にエイズ予防手段を入れるべきです。HRDはエイズおよび人口が地域社会に与える影響を研究するべきです。そしてこのインパクトをなるべく緩和すべく努力をするべきです。その次に持続可能性についてのことが討議をされましたが、これらのイニシアティブを持続可能にしなければなりません。地域訓練カウンセルの役割を考え直し、そして資源の移動性についての調整をする必要があります。それからニーズに対するアセスメントを行い、そしてデータベースをいつも新しくしなければなりません。

そしてどのような専門性が必要となっているか。どのような技能が必要かを調べることで

必要です。また、よりよいインセンティブを与え、スタッフの交換プログラムができるような資金の必要があります。さらにもっとスタッフに対する訓練が必要であります。また、地域などにおける訓練が必要です。十分な資源を稼動することによってそのスカラーシップやプログラムを継続する必要があります。地域プログラムをそれぞれの国が外国に頼ることなく、支援しなければなりません。そしてまたコスト回収メカニズムを導入することが必要です。また所得を創出する活動を生み出さなければなりません。そして施設を、その目的のために100%利用することが必要です。開発戦略をすることによってSADCの外国に対する依存性を低めることが必要です。

また、HRDの調整のための制度的なメカニズムということではいろいろな問題がHRDにあることが分かりました。地域カウンセルにもスタッフが少ない。それから政策がよくない。資源が少ない。調整機関が少ないということが地域レベルで、国レベルでもあることが分かりました。したがって地域訓練カウンセルを現在の調整の立場ではなくて、委員会にするべきであるという提案はされましたが、短期的には資源が少ないからそれは不可能であるという結論になりました。しかしながら委員会に格上げするということは、長期的な目的とするべきです。地域訓練カウンセルを最終的には委員会にするということが可能であり、必要であり、もうちょっと弾力的に、そしてまた前進的な考えで委員会に格上げすることを長期的に考えていこうということが同意されました。

またセクトラル・コーディネーション・ユニットの原則を打ち立てる必要があります。このようなことについてはペーパーが出ておりますので、皆様方がよく読んでいただければ分かるかと思えます。このワークショップは当初の目的を達成することができたと思えます。またそこでなされました勧告についてはプロトコルというかたちで発展させるだろうと思えます。

終わりにあたりまして南部アフリカ地域におきます開発援助はゼロからの出発点ではなく、既存の制度的なメカニズムを使うべきであると思えます。そしてまた現在の制度間の関係を強化する必要があると思えます。そしてこれによりましてHRDセクターでも大変によい成果を上げることができるだろうと思えます。HRDは6月にマラウイで討議が行われることになっています。皆様、ぜひいらしてください。そうすればお互いに経験を交流することができましょう。マラウイで6月に次回の会議が開かれます。終わります。

**議長：**ありがとうございます、シュロベさん。このワークショップは今ご説明いただきましたが、人的開発について大変広い分野をカバーしていると思えます。それからいろいろな点を指摘していただいたわけですが、われわれがこのセッションでカバーしなければならない重要な点が含まれていたと思えます。私の理解が正しければ、ドナー諸国も特定の役割を果たさなければならないという点が、ここであえていうならば付け加えることができると思えます。そういうことでこのセッションでは人材開発と南部アフリカ諸国における人材開発とODAの問題を考えていきたいと思えます。しかしここで次のスピーカーにお話をお願いしたいと思います。ジンバブエのマツバイさんです。

**マツバイ（ジンバブエ）：**議長ありがとうございます。ちょっと変化のためにと言いますが、ジンバ

ブエについてお話をさせていただきたいと思います。ジンバブエはこの問題についてわずかな経験しかありません。私がこれからお話をいたしますことは、私の同僚がもうすでにお話しした点もあるかと思いますが、ジンバブエの視点からお話をしたいと思います。どこの国においても人材開発というのは意味のある、そして持続可能な開発の中心でなければならないと思います。それはすべての人間活動のあらゆる側面を包含しているからです。そしてまさに開発というのは人類に永続的な影響を与えるものでありますから、人間中心でなければならない。最終的な目標、目的は人間のためになる開発でなければならないと思います。国家のリソースの中で人材というのはまさに最も有用なリソースでありまして、長期的に再生可能、あるいは再生不可能なほかの資源の開発に大きな影響を与えるのが人材開発であります。

ジンバブエは1980年に独立をいたしました。独立してから民主主義的に選ばれた政府が受け継いだ教育制度というのは人種の面から見ても、あるいは男女という面から見ても非常に歪んだ制度でありました。ほとんどのアフリカ人はいわゆる公式の基礎教育もさることながら、産業あるいは商業の分野に必要な教育にはアクセスがなかったのであります。こういった技術技能の教育は経済開発のためには前提条件になるものであります。前時代におきましては非常に効率性の低い、やる気のない、字の読めない黒人労働者を作るのが教育制度でありました。すなわち昔の教育制度の中では、教育課程そのものが多くの黒人が経済開発の主流から取り残されるというかたちを保証するようなかたちになっていました。

独立をしましてから新しい選挙で作られました政府は、法律上の教育の規制、制約を取り除きました。初等教育を無料で、たくさん子どもたちにアクセスできるようにしたのであります。そのために就学児童の数は100万から200万人に増えました。この数の上での拡大だけではなく、そのほかのプログラムも導入されました。例えば成人識字教育というものです。これによって成人が字を読み書きできるようになり、それと同時に家族や国家の開発に関心を持つことができるようになる。その努力の一端でありまして、これは人的開発の努力の一端であります。ジンバブエの政府はさらに意思決定のプロセスに参加型のアプローチを採るというイニシアティブを開始しました。その成功を取めるために人材開発がトップ・プライオリティを置くべきものと認識されるに至ったわけでありまして、初期の開発計画におきましては学校をより多く、あるいは高等教育機関を作るということが行われることになりました。教育のある社会では人々がそのニーズや足りない点、可能性について認識し、意思決定に家族のレベルでも、国のレベルでも参画することができるということが認識されたからです。

それから基本的な人間のニーズ、例えば安全な飲み水でありますとか、衛生やプライマリー・ヘルスケアなどの問題の重要性も認識されました。わが国の政府はこのベーシック・ヒューマン・ニーズを満たすのは、自立的に行われなければならないということで、協同組合でありますとか共済貯金というような概念が導入されました。しかしこれは導入されてからかなりの資金が投入されたわけでありまして、失敗をしてしまいました。それは管理技能が足りなかった、欠如していたということが原因でありました。そこで財政管理でありますとか、プロジェクトの開発管理その他、労働者の教育等、新しいプログラムが行われるようになりました。基

本的な教育という点ではかなりの業績を上げられたと思います。

現在では高等教育、職業訓練などの学校が増えて、こちらのほうに対応しています。全体としては職業教育や高等教育というのも工業あるいは商業のセクターで期待される人材を提供できるという方向に動いていると思います。このようなことは経済の自由化、経済改革という環境の下で特に重要になってきています。経済の自由化というものを実現するためにはビジョンを持った人、変化するビジネス環境に対応できる人、そして熱意と想像力を持った人が必要であります。そして人材開発のレベルをさらに拡大するということになる、そのような人材が特に重要になります。経済の自由化のためには企業家が必要です。企業家精神を持った、激化する競争に対応にできる人々が必要であり、そして技術と技能、それから識字力のある労働力が必要です。そうでなければ生き残っていくことはできません。人材開発は革新をもたらし、新しい発想をもたらすものであります。経済構造調整のプログラムですが、これが本当に成功するためには人材開発のレベルをさらに高めなければなりません。そうでなければ新しい変化、チャレンジに対応することはできません。

この経済の開放というのはいろいろなところで起こっているわけですが、その中で国家の資源を消費から生産に振り向けなければなりません。そのために公的部分の改革やリストラが必要であります。ほとんどの途上国は巨額の債務を抱え、そして輸出収入のほとんどを債務の返済に向けなければならない。そのために社会的、経済的、政治的な影響が非常に大きく、インフレ率が高まる。あるいは貯蓄意欲に水を差すということが起こっていることはよく知られている事実です。どんな改革事業を行うにしても、このような支出の不均衡を修正することが必要です。そして生産性の高い、経済の牽引役となるようなセクターに投資をし、そして持続可能な開発を実現する必要があります。

独立後も多くのこういった国々においては、政府が非常に肥大化しました。国家の経済の成長で政府を維持していくことができないほど肥大してしまいました。そして政府が雇用主としては最大になり、民間と資源の獲得では競争をしているということになります。生産性のあるセクターが縮小してしまっています。貴重な資産を競争して取り合っている。そして政府は採算のない半官半民、あるいは公営の企業に資力を投入し、そして抑制的な経済政策を採ったり、増税をしたりというようなことをしています。このような状況が悪化するにしたがって、ほとんど経済が崩壊してしまうという国も出てきました。そのとき初めて国の経済が崩壊してしまうと市場経済を導入しなければならないと気づいて、経済改革プログラムが採用されるようになったわけです。

各国政府は厳しい現実に直面しなければなりません。すなわち構造調整が必要です。何百万ドルあるいは何十億ドルというお金を投入し、財政赤字を作り続けることはできないということに気がついたわけです。生産的な投資をしなければなりません。そして市民サービス、あるいは定員の削減というようなかたちで収益の上がない半官半民の企業、あるいは国営企業への莫大な補助を削減するというようなことを通じまして、リストラを行うことになったわけです。しかしもちろん公務員の数を減らしても制度安定が確保されるわけではありま



せん。やはり資源に新しい役割を与えるための改革が必要であります。このためには北米諸国、日本あるいはそのほかの国々、第二次大戦後資源の再配分とリストラをしてきた国々の経験を分かち合っていたいただきたいと思います。

日本は経済の安定、それから豊かさという点では世界でもナンバー・ワンに近い国、最も豊かな国の1つであります。敗戦後の経験をぜひ私どもと分かち合っていたいただきたいと思います。こういった外からのインプットと同時に、私たちはそれぞれの国の政治、経済、社会の状況に合った独自の考え方、あるいはビジョンが必要です。模倣するだけでは十分ではありません。独自のプログラムを作ることが必要だと考えています。そしてやはり重要なのは人材の再訓練であります。それによって人々が自分たちの国の開発に積極的に参加をしていくことができるようにする必要があります。それこそ実際的な人材開発の基本ということができるでありましょう。

地域の経済的、政治的な協力の概念というものが最近重要であると認められるようになりました。南の国は北の国から今まで技術的なアシスタンスをずっと受けてきました。こういったやり方はもちろん役に立ったわけですが、永続的な、持続可能な開発、それから技術開発の面における自立を実現するためには、やはり内からの努力から始まらなければならないと思います。そしてそれが国境を越えて波及することが重要です。地元の組織は同じような問題を持ち、同じようなニーズを持ち、同じような経験を持っています。そして同じ運命を共有することができるならば、さまざまな体験を進歩のために交換することができるはずです。もちろんSADCの国々の間でも、開発のレベルは異なります。しかし同じ経験を持った国々がその経験を分かち合うことのほうが、得るところが大きいと思います。北の国で同じ経験を持たないところとの交流よりも、プラスになるところが多いのではないかと思います。

産業の面でも、商業の面でも、農業部門でも、あるいはインフラの部門でもいろいろなプログラムの交流ができると思います。そしてまたそれぞれの国が比較優位を持っている分野では、コストを抑えてほかの国に情報の提供や、経験の提供をすることができます。SADCの国々におきましても、それぞれの専門能力のレベルに応じて国の責任を分担しています。例えばジンバブエは食糧確保という点で、この地域の責任を負っています。これはジンバブエの農業レベルが高いということで、そのほかの国々に対し、これまでの経験、あるいは蓄積してきた専門能力をシェアすることができるからであります。将来の指導者は、この地域においては地域協力こそが長期的な繁栄のためには最も有効なオプションであることを認識すべきだと思います。ビジネスの部分でも、貿易やリサーチや、科学や技術の部分でもそうであります。経験やプログラムを交換し合い、英語を話す国々と、それからポルトガルの言語圏があるわけですが、こういった言語の壁を越えて相互信頼を築くことが重要だと思います。

しかし最も重要なことは、いろいろなニーズを明確に認識した上で行動計画を立てるということです。人材開発を通して、成功への道を歩むことはできます。この地域にある資源を活用し、そしてそのほかの国々の専門能力と融合させていくことが重要であろうと思います。そ

うということによってよりよい結果が得られるでありましょう。また政治的な協力やコミットメントも重要です。政治的な意思とコミットメントが人材開発そのほかの天然資源の開発には重要であります。政治的な意思がそこに存在しない限りにおいて、中長期的な恩恵をもたらすような資源の開発というものはできません。人材開発投資が成功を確証する1つの道であります。目標達成の1つの道具にもなるわけです。人材はどここの国でも、この地域は豊かです。

しかし当然開発のレベルはそれぞれの国で違っているということも認識しなければなりません。国家の体制を強化し、さらにその上に積み上げていくことが重要です。すなわちキャパシティ・ビルディングが中心でなければならないということです。財政技術のサポートというのも重要でありまして、この2つの要素は適切なキャパシティ・ビルディングのためにドナー諸国から提供し得るものであります。財政的、技術的な技能、技術を提供していただくことによりまして、今ある能力をさらに補強することができるでありましょう。われわれの考えではもっと多くの資源をキャパシティ・ビルディングに投入すべきであると考えています。しかしこれまでの短い経験からも申し上げまして、ドナーにとってプラスになるような技術支援、あるいは開発援助であるならば、それはわれわれが依存症候群を起こしてしまうということになります。地元に必要なスキルを構築するような組織、体制づくりが重要であります。

最後になりましたが、われわれの努力は地域の組織体制づくりのために最大限に利用され、活用されるべきだと思います。南と南の間の協力という概念をもとにして、われわれの努力は進められるべきであって、そうでないとわれわれの潜在能力が発揮されないだろうと思います。

議長：ありがとうございます、マツバイさん。ジンバブエの状況について包括的な画を描いていただいたと思います。それからいくつか大変興味深い点を指摘していただいたと思います。例えば技能のある、資格のある人々を獲得するのに政府と民間セクターが競争しているというようなことがある。それからまた人材開発のために参加型のアプローチを採る必要があるというご指摘があったと思います。この点は興味深いことだと思いますし、それからもう1つ私がおのおりだなどと思いましたが、訓練を提供するにあたって、それからまた構造調整をするにあたって平等という概念をもとにして教育をするのが重要であるという点がおもしろかったと思います。

それでは次にマッキノンさんにお話をお願いします。

マッキノン (OXFAM - CANADA)：議長およびJICAに、私に話す機会を与えていただきましたことについて心から御礼申し上げます。民主化と市民社会におきますNGOの役割について、特に人材開発についてお話をしたいと思います。またCIDAに御礼を言います。カナダのNGOの代表としてお話しするようにご招待いただきましたことに対し御礼申し上げます。これを見ても政府とNGOの関係が健康的であることが示されるだろうと思います。また南部アフリカの方たちに御礼を申し上げます。OXFAM-CANADAは20年も南部アフリカで活動しており

まして、今回大変大事な問題について、特に南部アフリカが直面する問題について討議をし、そして長期の開発問題について討議をすることができることをうれしく思います。人材開発は将来の開発のために大変重要であるということを考えるとき、NGOが民主化、および市民社会についてどんな役割を果たすことができるかについてお話をしたいと思います。

まず市民社会を定義してみたいと思います。市民社会というのは非常に複雑で、ダイナミックな分野であります。ここでは政府の枠組み以外のところでのたくさんの制度や団体が存在しています。市民社会は多種多様であり、お互いに相互作用し、そして繋がりがあります。その枠組みの中でお互いに学び合い、そして協力と競争をもってお互いの利益を追求することができます。このような活性化のある効果的な市民社会を生み出すためには3つのことが大事でありまして、この3つがお互いに機能しなければなりません。まず第一に持続可能な生活を維持できるようなしっかりとした経済基盤が必要です。第二に、人々が平等な立場で自分たちの目標、利益を明確化し、分かち合い、そして追求することができるような組織的なメカニズムが必要です。第三としてはいろいろな価値観、信条、イデオロギーがダイナミックに複雑なかたちで存在することが必要です。これによって自分たちの人生に対しての目的意識、意味を持つことができます。

カナダのNGOの役割は市民社会を強化することによって、この3つの要因がお互いに関連のあるかたちで成立できるようにしています。アンゴラ、モザンビーク、ジンバブエ、ナミビア、南アフリカでOXFAM-CANADAは活躍してまいりましたが、ここでの自由化運動をした人たちが今や政府となっています。独立をしますと、私たちはやはり市民社会を支援したほうがよいのだということを学びました。私たちは新しく台頭した政府を支持するのではなく、市民社会づくりを支援したほうが良いと思います。新しい政府は新しい段階に入る。これはこれでいいことだと思います。その新しい政府を認めることは必要であります。しかし政府は今までの自由化運動で反対をした立場ではなく、統治する立場になっております。私たちはNGOやコミュニティ・ベースのグループを支援する立場にあるわけです。政府というのは自分たちの約束、また国民の期待に100%沿えるものではありません。これはすべての国について言えることでありまして、もちろん南部アフリカ諸国も例外ではないわけです。

大事なことは、だれが開発をコントロールするかという問題です。政府の中でもこの問題については議論が分かれています。中にはすべての開発援助は政府でまとめて、コントロールすべきだと考える人もいますし、またNGOは健全である、開発のためにNGOを使うべきである、そしてNGOを大いに奨励すべしという政府の人もいます。番犬、ウオッチドッグという言葉が南アフリカでは市民社会を表現する上でよく使われる言葉です。健康な、活性的な市民社会が民主主義のために必要かどうかということについては、南部アフリカでもずいぶん討議をされています。これは政府内外で討議をされていることです。民主的な国は強い国家と、強い市民社会が必要です。それは健全な状態だと考える必要でありましょう。

市民社会と政府がお互いに対立する必要はないのです。すなわちオープンな対話が必要です。そしてパートナーシップを作ろうという努力がやはり大事だと思います。ということは

その両者がすべての問題について同意をするということではありません。ときにはクリエイティブな緊張があるときもあります。または南部アフリカの人たちにはよく理解していただけないと思いますが、建設的な交戦状態ということもあるわけです。しかし対話を続けることによって信頼が生まれます。やはり健全なパートナーシップのためには信頼関係がなければなりません。私たちの経験から言いますと強い民主的な国を作るためには市民社会と国家が両方ともに強く、お互いに相互作用を持たなければいけないのです。ほかに大事なことは透明性、そして責任性です。すべての人が透明性と責任性を持たなければならないのです。

いろいろな組み合わせがあります。カナダは国家も強く、市民社会も強いのです。南部アフリカにおきましては多岐多様な傾向が見られます。強い国家、弱い市民社会を持つ国もあります。弱い国家、弱い市民社会を持つところもあります。しかしナミビアや南アフリカは国家も市民社会も両方とも強いのです。私たちの経験から言いますと、NGOと国家との関係は今や南部アフリカにおきまして上げ潮に乗っています。しかしいくつかの傾向があるように思われます。それをお話ししてみましよう。まず第一に革命のほうが、統治よりも訴えかけが強いのです。革命が終わってしまいますと、そして政府が発足しますと関心がだんだんなくなってしまいます。そして外からの資源も少なくなります。

貴重な資源に対する競争が始まるわけでありまして、国際社会から提供されるリソースも薄くなってしまいます。そして問題は解決したというパーセプションがあるわけですが、本当はこれから仕事が始まるわけでありまして、長期的な持続可能な開発というのは、反アパルトヘイトよりも極めて難しい、受けない概念であるわけです。もはや白か黒かの問題ではなくなりました。それからもう一つには国家と市民社会、市民社会との境界が曖昧であるということです。かつての地域社会の友人の多くが政府の要人になり、そして今やパトロンとクライアントの関係が変わってきている。不安定な状況が生まれてきています。市民社会、特に南部アフリカにおける市民社会、特に南アフリカにおきましては非常に大きな変化が起きています。資源は、特に人材資源というものは市民社会から国へと移っているわけです。多くの指導者が政府の要人になった。指導者になったということで、市民社会の組織がその指導者を失っている状況です。こういったようなことで限られた能力のある人材プールの中で競争をしていかなければならない状況になっています。

したがってこの地域社会の能力をいかに開発していくかということが重要な点であります。それから新しい政府はそれを正当化するためにコントロールを自らの手に握らなければならないということがあります。すなわち政府が何でもやってくれるということで、市民社会はもう必要ないと思われるようになってきてしまっている。これは危険なことでありまして、南部アフリカ諸国はいろいろなかたちで民主主義を実現しようとしています。カナダや日本のような国も、こういったように複数政党制の民主主義実現のために努力をする南部アフリカ諸国から学ぶところが多いと思います。いろいろな新しい相互作用が発生しています。特に南アフリカはそうです。今日民間セクターの話をしておりまして、いろいろその議論があったかと思えます。南アフリカのいろいろな相互作用を見ますと、国家にとって重要ないろいろな組織、例えば国とそれから市民社会のアクターたち、これはビジネスを含めませんが、そ

う人たちが集まって貴重な資源の分配をしようとしています。

市民社会、市民社会にとっては国家の制度が今まで透明であるという歴史や経験がない国々において、いかに透明性を保つかということは非常に大きなチャレンジになるかと思えます。市民社会は今後ともさまざまな意思決定のプロセスに参画をする。そしていろいろな個人あるいは集団があらゆる社会問題についての自らの声を発することができるように別のチャネルを維持し、提供することも重要です。そしてNGOとして今後とも市民社会や南部アフリカ諸国における市民社会に協力をし、支援をしていくことが重要です。ありがとうございました。

**議長：**このディスカッションのガイドを皆様のお手元にお届けしてあろうと思います。このセッション、あるいはもう1つ別のセッションについても同じなのですが、このペーパーによりますと、セッション2のところではこの問題は非常に大きな問題です。すなわち人材開発ということですが、それを教育技術的なアシスタンス、その他いろいろな分野をカバーするものであるというふうに書かれています。まさにそのとおりであろうと思います。人材開発というのは本当に大きな問題でありまして、したがってこのセッションの中では、皆様の意見をいくつかの重要な点に絞って発言をしていただきたいと思うわけです。これまでのプレゼンテーションの中で人間開発について重要な問題がくつか出てきたと思います。

1つは基本的な人材開発促進の意味です。2つ目には、何が優先事項を置くべき分野なのかということです。人材開発の分野において焦点を当てるべきところ、優先順位をつけるべきところは教育なのか、訓練なのか、経済の自由化に対応するためにそういうものがいいのかという点であります。やはり優先順位を置くべきところがあると思います。それから3つ目には問題点は何なのか。つまり人材開発をする上で障害となるものは何なのかということです。それから4つ目に認識すべき点としては、どんな解決策があるのかということです。問題点があるならばどのようにしてそれを解決できるのかということです。こういった4つの点がいかに人材開発を進めていくかというコンテクストの中で議論をすべき点だと思うんです。

ただいまのプレゼンテーションについての質問でも結構ですし、コメントでも結構ですし、あるいは意見でも結構ですがご発言をいただきたいと思います。そのときに今申し上げましたようなことを頭に置いていただきたいと思います。もちろんほかの点についてもお話をいただいても結構です。どうぞ。

**モジョ (レソト)：**議長、どうもありがとうございます。今提示されましたガイドラインに沿っているわけではないんですが、今カナダのOXFAMの方のプレゼンテーション、特に市民社会ということに関してのプレゼンテーションを伺いました。この市民社会というものの定義が私にはよく分かっていないのかもしれませんが、しかし少しずつ物事は明らかになってきております。しかし1つ私が申し上げておきたいのは、政府はそれぞれ別のパーセプション、認識を持っているということです。市民社会とは何かということに関して、NGOなどと違ってまた別の観点を持っているということです。それからまたいろいろ、疑問、疑惑も出てきている。実際にドナーの国々がNGOと一緒に協力してやっていく上で、継続的な協議をし、協力

をしていくことが信頼を生み出していく。そういうふうにおっしゃいましたが、その代わりに実際に起こっているのは時々直接ODAの資金がNGOに流れてくる、というふうなこともあります。

そうしますと政府のほうでは言うところもあるかもしれません。それもしかこのシステムを迂回していくようなことであってはいけません。政府のほうからいろいろ入ってくるお金の流れを突き止めていかなければいけないのだけでも、それを迂回していくようなかたちであってはいけないと言います。しかしNGOは時にはわれわれは独立している。自立している。だからなぜわれわれが政府のほうにすべて報告しなければいけないのか。政府がすべてそのリソースの流れをつかむためにというけれども、なぜそういうことを私たちはしなければいけないのか。われわれは独立した機関であり、われわれ自身の独立した会計制度、資金の流れをキープする。そういう方法を持っている。そういうふうに言うかもしれません。そうしますとここでちょっと対立と申しますか、お互いに疑念が生じてくるわけです。特に政府のほうからNGOに対してです。

こういうことになってきた時に、市民社会というのはいったいどうなるのか。特にNGOというの政治的な路線にしたがって外の世界から支持されているときもあると思います。いろいろな協議を重ねていくうちに、むしろ政府からの正当性すら取る方がある。先ほどカナダのOXFAMの方が、市民社会というの非常に強い政府を監視しなければいけない。そういうふうなことをおっしゃいましたが、これは誤解を招きます。こういうふうな誤った考え方が首相や政治家や閣僚などに提示される。そうしますと本当に強い市民社会というの、いったい何なのか。これはもっと政治的な分野の話になるのかも知れませんが、ここでわれわれは市民社会を援助するということはいったい何なのかということも考えなければいけないと思います。特にこの問題が人々の開発の問題ということに絡んでくるときには、政治が絡まってくるのを私は非常に心配しているのです。これを1つの発展の手段として使っていく。その中で人々が実際に参加をして、発展のプロセスに参加をしていく。それが人々のための人々による人々のものである場合にですね。そして実際に人々が政策の策定にかかわってくる。それはいいんですが、それは開発にかかわってくるのであって、NGOが政治にかかわってくるということはいけないと思うんです。

**議長：**ほかにもまだ少し二、三ご意見がありますが、まず最初にザンビアのソコさんどうぞ。

**ソコ (ザンビア)：**どうも議長ありがとうございます。簡単にコメントをいたします。NGOという概念についてですが、原則的にはこのザンビアではそういう問題はありません。NGOと協力をしていけています。しかしそれでももう少しこの問題を拡大して、具体的に話さなければいけないと思います。国内的なNGOと、それから国際的なNGOと、この区別をしなければいけないでしょう。その2つは違うんです。ある国のNGOと、それから国際的なNGOというのは違うわけでありまして、その区別をはっきりしましたら、それでもまだ援助の供与国と受益国という区別は残ります。このような区別がされるのは発展や開発のためには理想的ではな

いんです。1つのコミュニティを創り上げていくためには、そういう区別があるのは理想的ではありません。

そこで国内のNGOがいかにして、どのようにして統合されるか。どれだけ彼らが本当に有益に使えるか。というのも国内のNGOを強化していく必要があると思うんです。例えばザンビアのNGOの特徴としては、リソースを本当に動員させる力というのは国際的なNGOよりも少ないんです。それからまた経営能力というのも低い。そしていろいろプロジェクトの評価をする。そういう力は低いんです。そうするとここで出てくる疑問、質問というのは、実際NGOに関してわれわれが何を期待して論じているかという、NGOからは非常に具体的な努力といいますか、具体的なNGOを強化していくような努力をわれわれは求められているんだと思います。ほとんど国際的なNGOと同じくらいな力です、パートナーとなれるような力です。具体的な協力を国内のNGOと、国際的なNGOが協力してやっていくということです。国内的なNGOを国際的なNGOに置き換えるとか、そういうふうなことを言っているのではなくて、本当に効果的なパートナーシップが結べるような環境を作り上げていく。つまりそれは援助の対象国と援助の供与国という関係を、二国間援助の場合にはいつまでも引きずっていくわけではないということです。これは今でも結局ドナーが中心となって動いているような環境ですが、そうではなくて、もっと受益国の国々の人たちの意思が働くような、そこから生まれてくるような活動、そういう力を期待したいと思います。

**議長：**どうもありがとうございます。市民社会、それからNGOの役割ということについて話し合っているわけですが、この問題に関してさらにディスカッションを深めていくのが、今ここで適切なのかどうなのかちょっと分からないんですが、たしかにこの問題は非常に重要な問題です。この問題について話してはいけないということはないと思います。次に、ジンバブエのマツバイさんどうぞ。

**マツバイ (ジンバブエ)：**議長ありがとうございます。私はこのテーマに関して話をしたいと思ってはいたわけではないんですが、レソトの同僚の方が非常に根本的な、基本的な問題を提起されました。ここでの問題は、政府がNGOと協力してやっていくことに異議を感じているとか、あまり好んでいないとか、そういうことではなくて、ここで基本的な問題はどこかのある時点でドナーとそれから政府との間で何らかの合意ができてくるのだと思うんです。それと同時に、そこに至るまでにいろいろと意見が合わないようなことも出てくると思います。ドナーとわれわれが検討や協議をするときは、そのプライオリティを決めるのは、その国の政府である。そういうふうな点では合意はしています。NGOは政府の努力を補完するために、側面支援するためにやっていくというわけです。しかしこのプライオリティのオーナーシップというのは、これまた問題が出てきます。

もし本当にリソースが直接NGOに回されたら、そしてNGOというのは自立して、独立したがついていきますから、そういうことを考えますとNGOの努力を国家的なプライオリティに向けるというのも、これまた疑わしくなってくるわけです。必ずしもそういうふうにはいかない。ときにはこういうことをするのは非常に難しくなります。補完的とおっしゃいましたが、ある

いは政府のいろいろな政策、あるいは開発プログラムを実施する上での支援をするというわけですが、NGOにいろいろな指示を出すことはできないんです。あそこへ行け、ここへ行けというふうなことは言えないんです。彼らは自分たちのリソースを持っている。そうしますとNGOは市民社会を操作することもできるわけです。非常に政治的な介入の雰囲気が強まってきます。

そうなりますとここで実務家として働いている人たち、実際にお金を運用しようとしている人たちの仕事は、非常に難しくなるんです。これがいけないと言っているわけではないんです。NGOというのは協力をしていく上で有益なパートナーだと思いますが、しかしそのお金をどのようにしてどこに入れるかということです。どのようにして、だれが責任を持つことになるのかという点です。ドナーが例えば自分たちが注ぎ込んだリソースのうちのどれくらいまでを、何に使うか。全体的なお金をドナーが渡したときに、政府を通してこないか、これは1つの問題となります。ドナーのほうではここにこれだけ渡したと言いますが、それはそういうふうに行くんでしょうが、そのシステムそのものを中心として管理していく。そして責任を持っていくということは非常に難しくなる。それとカナダがいったいどれくらいをODAとして供与したのか。そしてジンバブエが実際にどれくらい受け取ったのか。それはわれわれの国庫を通してやってきた場合にはちゃんと責任は取れるんですが、そのへんのところを同僚がおっしゃったんだと思います。この予算のシステムへのインプットが必要だと思います。

議長：犬飼先生どうぞ。

犬飼：議長ありがとうございます。ちょっとこのトピックを変えたいと思いますが、その前に1つ情報として聞いていただきたいと思います。国連のECOSOCのワークショップですが、NGOワークショップ、アフリカ開発のためのワークショップは今年の1月16日、17日に開かれましたが、これはどのように作業フレームワークを作っていくか、作業モダリティを作っていくか、そういうワークショップでした。政府とNGOとの間でですね。そこで参加した人たちはこういうような国際会議をまた再び近い将来持とうとっておりますので、この問題はそのフォーラムでディスカッションをすればいいのではないかと思います。ここでではなくてです。

しかし市民社会ということディスカッションをなさっているのを今聞いたときに、いわゆる市民社会や西側の文明、これはアジアで、あるいはアフリカで生まれてきたものではなくて西側の哲学であります。ですからその面で誤解が何らかのかたちであるのではないかと思います。ここで少なくとも私には非常に重要な問題を提起しているように思います。私は日本の開発経験に関して日本で、そして発展途上国で教えている大学の教授です。日本は非常に大きな間違いをおかした。日本の近代化、あるいは工業化のスタートのときに非常に大きな問題をおかした。というのはわれわれは近代化イコール西洋化、ウエスタナイゼーションと思ったわけです。そしてこのように誤ったスタートを切った20年も後で、近代化は西洋化を必ず



しも意味するものではないということに気がつきました。近代化というのは伝統を継続的に改善していくこと、科学や、そして技術を応用して改善していくということです。

日本は1884年、初めての総合的な開発計画を打ち出しました。そのときに多くの人はわれわれの開発の経験から何らかの貢献ができる場所があると思ったんですが、しかしほかの国々の大半は日本の1880年の頃ではなくて、戦後の日本のことを考えていらしたようです。日本は世界でも最も優秀な、いわゆる戦闘機や軍艦、戦艦を製造していた。そういう日本の技術ですね。先進工業諸国の中でも日本はトップ・スリーの1つです。それでも日本は戦争に敗北をした。そして荒廃を味わった。それでもわれわれは非常に高い教育を受けた。秩序正しい、規律正しい、そういう人たちを持っておりました。これは第二次大戦でも破壊することができなかった。われわれの国の富の20%は戦争で失いました。しかしそういうような人々を失うことはなかった。つまりこれまでの規律正しい教育を受けた人たちの伝統です。ですから私はいつも自分でも自問自答し、そしてまた生徒にも聞くんですが、大きな変化が起こっており、いわゆる封建時代の農村社会から近代的な資本主義への大きな移行が起こっていたときに、日本は当然たくさんのおかしさを生じた。そしてそれを認識するのに20年もかかった。どれだけ大きなおかしさを生じたかというのを認識するまでに20年もかかった。こういうことをちょっと皆様も明記していただきたいと思うんです。

ルメ・デュモンが書きました有名な本があります。『ファースト・スターティング・イン・アフリカ』という30年前にもう書かれましたアフリカでの誤ったスタートというものです。アフリカから来ている私の生徒に聞きますと、私のクラスで読むいちばん最初の本は、この『アフリカの間違ったスタート』という本であります。実際に客観的な人材開発というのは何なのか。それは考える力を生み出すということです。考える力というのはどうやって生み出すことができるか。非常に簡単な状況で、その農村の小さな台所の中でも考える力は生み出すことができます。そしてその考える力は例えばお母さんが赤ちゃんを世話をする。面倒を見るときに、この考える力は育成されています。

われわれは近代的な教育制度を作り上げようとしたんですが、失敗しました。というのは学校の教科書は、われわれには関連性がない。私はナイジェリアでの小学校の教科書、ケニアでの小学校の教科書、タンザニアのもの、そういうものを私はちょっと見てみましたが、それから中学校で使われているテキストも見ました。そのテキストはアフリカの伝統にはまったく何の関連性も持たない教科書でした。そしてまたアメリカが持っているリソースとは全然関連性のないようなものでした。1987年に私はシーエラ・レオーネのフーラブエ・カレッジで教え始めましたが、そのとき事態はもっと悪かった。それから比べますと、今は改善されております。教育に使われる教材も方法も改善されております。今われわれは人材開発のための資金援助ということを話しておりますが、たしかにお金は必要です。しかしお金の前に、お金以上に、お金がなくてもわれわれの子どもたちいわゆる考える力、あるいは新しいアイデアを持たせる。そういうことはできるはずですよ。アフリカの伝統の中に根づいているような伝統に基づいた考えや、考える力です。それを育成するためにはお金は必要ではない。こ

のへんをもう一度考え直していただきたいと思います。

人材開発ということをお話するときに、どのような人材をわれわれは作り出そうとしているのか。大学を卒業した人たちを生み出そうとしているのか。あるいは都市にばかり行きたがる、いわゆる農村の青年たちを生み出そうとしているのか。あるいは大学を卒業しながら、仕事がないような人たちを生み出そうとしているのか。いったいどのような人材をわれわれは育成しようとしているのか。これをもう一度根本から考えてみる必要があると思います。

**議長：**犬飼先生どうもありがとうございました。本当にこれは、われわれが考えなければいけない最も根本的な問題であると思います。人づくり、人材教育ということをお話しているときにですね。ですからこそ私の問題点の1つとして、そのプライオリティの分野は何かということをお今提起したわけでありまして。われわれの人材開発で何にいちばん優先順位を高く置くのか。そのプライオリティがどこかということをおまず突き止めなければいけない。そうしないとわれわれドナーの国としても効率的な、効果的なODAを供与することはできない。ですから残された時間でメンバーの方々、このお部屋にお集まりの方々、この人材開発でいったい優先分野は何なのか。優先順位は何なのか。そのへんのところをお討議していただきたいと思おいます。

次のスピーカーはナミビアの方ですね。ガイベブさんです。

**ガイベブ (ナミビア)：**議長ありがとうございます。いちばん最後と申しますか、今あなたが提起されてまして、犬飼先生が非常に雄弁にわれわれのために定義してくださいましたこの問題に関して、ここで私が割り込むわけでありまして、ちょっと視点を改めて別のパースペクティブから話したいと思おいます。社会サミットもありましたが、社会発展、開発というのは人材の開発でもあり、これはまず国のレベルでやっおいかなければいけない。そういう観点から申しますとここでいちばん重要な問題は、人材開発に関してわれわれが何を言うかということよりも、国レベルでどれくらいのお金を人材開発に向けるか。これが根本の問題だと思おいます。

国の予算のうちのどれくらいをお人材開発に向けるかということ、その予算の額でこの問題にどれくらいわれわれはプライオリティを置いているかということが自ら証明されると思おいます。海外のODAのお金というのは、途上国内のそれぞれの努力を補完するものにしかすぎません。素晴らしい仕事がお南部地域でも行われておありますが、われわれはいわゆる平和の配当というものを享受しながら、この南部アフリカのほとんどの国は国内では民主化を達成し、そして和解を達成し、そして平和の状態にある。少し例外はありますが、こういうように平和の状態にあるので、今後人材開発にもっとお金を向けることができる。そういう事態になりました。

そうした中で政府だけがその人材開発に当たって行く役者ではない。政府だけがどの解決方法がいちばんいいのかという知恵を持っている組織ではありませんで、わが国の場合、それからこの地域のほかの国の場合も人民解放戦線からこうして生まれてきて、そして今われわれの社会の問題のための解決策を提供しておあります。したがって国内のNGOだけでなく、国際

的な NGO に対してもわれわれは十分にそれが評価できる。そういう立場にあります。彼らはわれわれの友人であり、味方であり、われわれの社会の発展を助けてくれるものであり、彼らが果たす役割はいつもいつもあるということです。ですから国内の NGO にも国際的な NGO にも、われわれの努力に携わってもらふ余地はいつもあるということです。

ここ5年間の予算を見ますと、だいたい34%が教育に向けられています。人材開発です。しかしそれでも十分ではない。34%も回していても十分ではない。その結果国際的、国内的な NGO は、例えば国内的なものと言いますと私立学校や協会ですが、そういうところでも訓練を行ったり、教育を行ったりしている。また組合や、それからビジネスでは商工会議所なども訓練を提供しておりますし、多くの分野での教育を提供しています。ですから政府だけではなくていろいろな組織がかかわってくる余地は十分にある。これは国内的な視点から始めますと、エレンさんが基調講演のときにおっしゃいましたが、オーナーシップという大きな問題が出てきます。このゴールは何なのか。人材開発の目的は何なのか。これは犬飼先生が言おうとなさっていたことと関連があると思います。その人材開発には何が目的なのか。どういう人材開発をしたいと思っているのか。その内容についてです。

ですから犬飼先生がおっしゃったことに私も賛同します。その目的、目標をわれわれはよくよく考えなければいけないということです。しかしそれと同時にわれわれの予算をどれくらいその人材開発に向けるか。それも大きな問題であり、どれだけのお金を使うかということにより、どれだけ政府が真剣かということもわれわれ自ら証明することになります。それをもとにして国外あるいは国内の NGO に対してもわれわれの姿勢を説得しようとするのです。

**議長：**マラウイのカマンガさん、お願いいたします。

**カマンガ (マラウイ)：**議長、発言を、しかも再び与えてくださってありがとうございます。私は優先分野についてお話をしたい思います。

同僚の人たちは、教育、特に初等教育が大変重要である。特にマラウイの場合には初等教育が重要であるということを申し上げたと思います。昨年10月に大学教育が導入されたばかりであります。ナミビアの同僚が言われましたように、新しい政府は十分な資源を、たくさん資源を国家予算からその教育のために割いているわけです。しかしながら私のペーパーの中にも書いてありますように、ほとんどの国民は十分な教育を受けておりませんので、これらの資源では十分ではありません。数千の生徒がいる。木の下で授業を受けている人もいますし、また教材もない、教師もないということです。ですからわれわれとしては人材開発でいちばん重要なことは、私たちが今まで投資しています持続可能な民主主義や自立ということを考えますと、やはり初等教育であるということになります。ドナーの援助も大変に重要であります。

ほかの方たちも言われたことですが、われわれはすべての人たちに参加してもらいたい。そういうわけで貧困撲滅計画を導入しました。非常に大きなものでありまして、すべての人が関

係をしているのが貧困撲滅計画です。また国家も、それから NGO もそこでは果たす役割があると思います。もう1つの優先順位はどこかといいますと、職業訓練だと思えます。職業訓練、産業教育が大変重要だと思えて、これに対しても自営ができるように持っていかなければいけないと思えます。以上が私どもがマラウイで抱えている優先分野でございます。大変重要だと考えます。これはマラウイだけではないと思えます。近隣諸国も同じような問題を抱えていると思えます。スワジランドの方もおっしゃいましたように、人材開発ということになりますと最も重要な分野であります。私たちはたくさん問題に対応しなければならぬわけですし、それから国際的な支援も少なくなっているときにこのようなことに対処しなければならぬのは大変ですが、人材開発が大変重要だということを言いたいと思えます。

議長：ありがとうございました。カマンガさんでした。カナダのマッキノンさんをお願いします。

マッキノン (OXFAM - CANADA)：議長ありがとうございます。大変に活発な討議が行われています。特に市民社会について活発な討議が行われていることについてうれしく思います。やはりクリエイティブなテンションと言いましたね。緊張です。これが今起こっていると思えます。人材開発についてまた私は申し上げたいと思えますが、カナダの NGO としてはキャパシティ・ビルディングをしたいと考えています。地元の NGO、コミュニティベースの組織のキャパシティ・ビルディングをしたいと思っています。ここで国際的な NGO と地元の NGO、コミュニティベースの組織をきちんと分けることが必要だと思えます。それによっていくつかの問題を解決することができると思えます。私たちはパートナーシップを作ろうとしています。たしかにドナーと受入国の関係になると思えますが、できる限りパートナーシップを持ちたいと考えています。またわれわれの目的のもう1つは、NGO としてアフリカに関する問題をカナダの地図として考えたいということです。換言すれば二国間のかたちで、バイラテラルなかたちで、例えばカナダからジンバブエとか、それからレソト、カナダというかたちで行いたい。この問題を皆様がカナダの問題として、ODA としても出してもらいたい。NGO ベースだけではなく、政府ベースでも対応することを考えています。

もう1つ市民社会と政府の間の境界がはっきりしないことがあります。例えばジンバブエの場合ですが、最も大きな NGO のリーダー、オーラップのエグゼクティブ・ディレクターを13年間もやってきた人がいます。ところが94年12月の選挙で国会議員になってしまった。NGO と政府の間では非常に相互作用があるということで、これもまた健全なことだと思えます。われわれはこれからも支援をしていきたいと考えています。

議長：アンゴラのフェレイラさんどうぞ。

フェレイラ (アンゴラ)：議長ありがとうございます。人材開発に対する障害から始めたいと思えます。現在討議をしているわけですが、解決策を見つけるためにプライオリティを考えるとときに、持続可能な開発とか何かということを考えることが必要だと思えます。われわれの今の

方向づけとしては持続可能な開発の方向を同じようなかたちにする。しかしこれらの方向づけについて見直しをするのはなかなか難しい。特に人材開発について見直しをするのはなかなか難しいと思います。ですからいちばん大きな障害は資源の欠如にあります。われわれが使い得る資源が少ないということです。たくさん目的のために資源を使わなければなりません。非常に少ない資源を、そのうちの1つを削いで人材開発のために使わなければならないわけです。ですからいろいろな政治にかかわる問題の中で調整をきちんとすれば、人材開発のためにより多くの資源を割くことができるようになるかもしれません。

進歩をするためには政府がよい政策を作ることができるような能力を向上させることが必要だと思います。いろいろな政策の間で調整をつけて、優先順位をつけることが必要だと思います。特に栄養の問題がわが国においては大変大きな問題になっています。政策をきちんと調整することによって、食糧生産も上げることができるでしょう。これも人材開発の分野で大変重要なことだと思います。よい健康を得るための教育をする。よい食糧をきちんと食べるということ教えることによって資源を十分に利用することができると思います。

**議長：**フェレイラさん、ありがとうございます。人材開発のために資源が少ないということはたしかに大きな問題だと思いますし、これはすべての国に、特に途上国南部アフリカ諸国にとっては共通の問題だと言えますね。次のスピーカーはザンビアのソコさんです。ソコさんどうぞ。

**ソコ (ザンビア)：**議長、また2回目に発言を許していただいてありがとうございます。犬飼先生がおっしゃったことはちょっと理解できません。高齢者に対しては異論をとらえないことにしているんですが、伝統を破りまして、ちょっと異論をとらえさせていただきます。犬飼先生のおっしゃったことを誤解したのかもしれませんが、理解しようと努めたんですが、人材開発は今まで持っていた教育のコンセプトをまったく破るものだったと思います。例えば社会学的な訓練ということ、哲学的な訓練を考えてみれば、もしかしたらその中に価値観が入るかもしれませんが、しかし私たちは今技能のことを言っているわけです。技能を教えるということなんです。スキルですね。例えばプロジェクトを評価する。政策を評価する。工学的な技能とかいろいろな建設に対する技能とか、その技能を教えることになれば日本とか西洋とか、そういう価値観はないと思うんです。技能そのものを学ぶわけですから。

私は CIDA のお陰でカナダで教育を受けましたが、だからといって私はカナダ人みたいな考え方をしてはいません。私自身の価値観や私自身の理解を、わが国できちんと培ってまいりました。ですからもし犬飼先生がおっしゃったことを理解するとすれば、犬飼先生のような考え方、アフリカの人材開発をアフリカという枠組みの中に押し込めるということはいけないと思います。そうしますとアフリカ、アジアというようにまったく分かれてしまうのではないですか。技能というのは普遍的なものではないですか。考え方だけが違うので、技能そのものは普遍的なものです。どこにでも適用できます。ですからそういう意味でお願いいたします。ドナーの方たち、ぜひ犬飼先生と違うようなかたちで考えてください。技能は技能、技術は技術なんです。社会的な局面はまた違うかもしれません。例えば哲学とか社会学になりますと、や

はり価値観なしには討議できないかもしれませんが、技能を学ぶということはまったく違うでしょう。ですから技能は違うということは、具体的に社会学とは違うんだということを考えてください。アフリカの人たちはどんなレベルでも、アフリカ以外の大学でも勉強しなければならない立場にあるんです。

議長：ありがとうございますソコさん。今のお話ですと犬飼先生がおっしゃった基本的なポイントに関連のあることをお話しになったわけですが、あと2人スピーカーがいらっしゃるんですが、今の問題に対応するために犬飼先生にちょっとここでご発言の機会を差し上げたいと思います。

犬飼：私の定義を繰り返し申し上げたいと思います。日本の近代化の定義というのは、これは継続的な伝統の改善である。そのために科学と技術を適用するということです。そのことをちょっとご理解いただきたいと思います。科学と技術を適用することによって、継続的に向上を図るということでもあります。

ソコ (ザンビア)：分かりました。

犬飼：お間違いのないように。

議長：次のスピーカーはカナダのセーパーさんです。どうぞ。

セーパー (CIDA)：議長ありがとうございます。私は簡単にお話を申し上げたいと思います。旗を上げましたときに人材開発の話をしていたはずなんですが、それから後いろいろ私がお話ししようと思っていたことはほかの方がおっしゃっていたからであります。しかしながらここで申し上げたいと思いますが、重要な問題点が挙がってきていると思います。皆様みんな同じ思いでいらっしゃると思うんですが、基本的に人材開発というのが開発というプロセスの中できわめて重要です。中心的な問題であるということは皆様がお考えのことだと思います。その意味におきましてカマンガさんがご自身のご意見を話されましたし、それからジンバブエ、そのほかの国々の方々もそれぞれ開発において長年にわたりまして人材開発に投資をしてきた。それからまたこの地域で最もアンビシャスな人材開発のプログラムを実施しようとしていらっしゃるということも、指摘されました。投資の最大のリターンというのは、開発における投資回収率を最大にするためには人材開発であるということ、これはこれまでの調査でも、研究でもたびたび証明されたことであります。さらに申し上げますならば、女性に対する投資になりますと、さらにその回収率が高くなるということが言えます。その点を申し上げたかったわけでありまして。

それから第二に、プライオリティ・エリアの問題です。それはそれぞれの国によってももちろん違うわけで、それぞれの国が定義すべきことであります。ただ1つ申し上げますこと

は昨日も出たわけですが、このプライオリティを設定する上でどのような世界的な傾向があるのかということです。われわれは地球社会に住んでいるわけでありますが、現在に生きている人、それから将来の世代のためにわれわれは何を目標としているかということになるわけですが、さまざまな目標があります。その中でやはり人材開発と、それからその人々の基本的なニーズを満たすということが第一にならなければならないと思います。それはもう昨日今日と、たびたび指摘されたことであろうと思います。1つは、変数といいますか、プライオリティが非常に増えてきているということが、大変懸念の要因になっています。例えば私の子どもと私とを比べますと、いろいろなオプションがあるという点では大きく変わってきているわけで、こういったことがアフリカでも起きていると思います。

それから問題の解決策ということですが、CIDAにおいてここしばらく研究をしてみました。JICAの方々もご存じと思いますが、かなり長い間研究をしてきたことがあります。公共の財を提供するという点で、さまざまな方法を考えなければならないかと思うわけであり、西から東の国々、アフリカの国々に対して財を届けるときにどのような方法で届けるかということを考えなければならないということです。公共財の中でアフリカの社会に適しているもの、相応しいものは何なのかということも考えなければなりません。

もちろん私の立場としてはそれについてさらに詳しく述べる立場にはないわけですが、そういうことは置いて考えますと、いわゆる市民社会、NGOというのが非常にその中で大きな役割を果たしているわけですが、NGOというのは1つの解決方法だということであり、政府と競争するというのではなく、1つの役割を果たすというふうに見るべきだと思います。政府がすべてのニーズを満たすことはできないということで、NGOの役割は重要になります。ナミビアの方もおっしゃったと思いますが、そこに1つの方程式、数値があると思います。国家予算の75%が学校、それから60%が小学校教育に伝わっている。先生と子どもの数は対比でいいますと40対1になるわけです。つまり、あまり効率が高くないのです。100人の子どもを1つのクラスに入れるわけにはいかないということになるわけですし、そういう現実を直面しますと、やはりパートナーシップが必要になるわけです。われわれはドナーとしてこれを認識する。そして受入側のほうも国家として、政府としてこれを認識する。もちろんそれぞれの国に市民社会があるわけで、そこが成功するためにはこのへんの現実を直視する必要があります。そうでないと子どもの教育はできないということになるからです。そういうことでいろいろな問題点があり、それからそれに対する解決策がありということなんですが、皆さんのペーパーを読ませていただきたいと思います。大変素晴らしい指摘が、この問題点についてはそれぞれのペーパーの中でされていると思います。

**議長：**セーパーさんありがとうございました。私がお願いした線に沿って発言をしていただきました。最後、私がお願いしなければならないのは南アフリカのリンクスさんでしょうか。

**リンクス（南アフリカ）：**議長ありがとうございます。人材開発、保健、教育訓練ということになりますと、もちろんこれは重要なプライオリティを置くべき分野でありますが、このプライオリ

リティのつけ方は国によって違うと思います。それからまた国の中でも時によって違うということであろうと思います。1つナミビアの方がおっしゃっておりましたが、基準として使われるのは特定の予算の支出だと思います。社会的な予算の支出というのはセーパーさんもおっしゃいましたが、やはり効率、効果ということを考えることが重要だと思います。特定の金額が活用される、使用される場合にそれがどこまで効果を上げるかということです。この支出が非常に大きいわけですから、そのお金が効率的に使われない限りにおいては目的を達成することはできないと思います。

さらに南アフリカにおきましては、教育は第一のプライオリティを置いている分野であります。先週出ました国家予算ですが、総支出の26%は教育に割かれることになっています。これは南アフリカの政府にとっては史上最大という割合になります。2年前には20%が教育に割かれておりました。すなわち5ドルに1ドルはすべて教育に割かれていたということです。これもすでに割合としては非常に高いものであったと思いますが、南アフリカは教育の面ではおそらく世界で最大の差別が行われていたところであったと思います。非常に多くのお金が高等教育に割かれていた。成人教育あるいは幼児教育、あるいは初等教育などにはお金が割かれなかったということです。それと13.5%というような巨額の投資予算がヘルス、保健の分野にも行われていたわけですが、そこにも格差があったということです。

したがって重要なのは額もさることながら、どのようにそのお金が使われるかということです。ドナーのほうも、どのように資金が使われるのかということを中心すべきだと思います。どのようなかたちでプライオリティをつけるのかということを確認にすること、その分野別という単位だけではなく、やはり地域的なことも考えなければならないと思います。地域的に見て、セクター別だけではなく、それぞれのNGOが例えば9つの群があって、そのうちの3つで使うのか、1つで使うのか、いくつで使うのか。どのようにして配分をするのかということも考えなければ効率的なお金の使い方はされないとはいえます。

議長：ありがとうございます。リンクスさんでした。

もうすでにスピーカーの皆様にはすべてお話をいただいたと思います。議長はサマリーをするというセッションがありますので、ここでこのセッションについてサマリーをするつもりはありません。ただ、いくつか重要な点があったかと思えます。

人間開発は基本的な要件である。それからまた資源開発のプライオリティをつける必要がある。それから予算配分についてももう少し注意すべきであるというご指摘がありました。これも大変興味深い点であったと思います。それからさらに人材開発を進める上でどんなことが問題なのかということも議論されたわけで、これは重要な点であったと思います。それからかなり時間を割きまして市民社会、NGOの役割ということについても議論をいたしました。これも大変重要な側面です。人材開発を考える点では、これが非常に重要な問題の1つだと言えるわけで、大変有意義なセッションであったと思います。皆様方ご協力ありがとうございます。